

(参考文献)

- 『経済・貿易の動向と見通し アラブ首長国連邦』 1995
世界経済情報サービス (WEIS)
- 「アラブ首長国連邦概要」 1995 外務省
- Country Profile:United Arab Emirates 1995-1996 1995 EIU
- The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications
- The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications;

3) 航空

アブダビ、ドバイ、シャルジャ、ラス・アル・ハイマ、フジャイラに国際空港があり、路線数、利用客はドバイとアブダビが多い。94年3月にはアブダビのアル・アインに新空港が建設された。

アブダビの空港は1968年に開港され70年代まで拡張を続けてきたが、82年に新アブダビ国際空港が開港し、94年の利用乗客数は310万人 (Europa Publications資料、1996)であった。ドバイ空港はアラブ首長国連邦最大の中心的な国際空港であり、成田空港に次いでトランジット利用が多い。94年の利用乗客数は630万人 (Europa Publications資料、1996)であった。ドバイ空港には95年末の時点で62 (EIU資料、1995)以上の航空会社が乗り入れており100以上 (EIU資料、1995)の路線を持つ。95年末に、ドバイ政府は1,500万人 (Europa Publications資料、1994)の乗客利用が可能な新空港の建設を発表した。シャルジャ空港ではフライト数は79年の4,225便から88年には13,437便 (Europa Publications資料、1994)に増便、乗客数は90万人 (Europa Publications資料、1994)となったが、ドバイに近いだけ利用数は十分とはいえない。ラス・アル・ハイマの空港についてもシャルジャと同様に利用数は十分とはいえない。フジャイラの空港は87年に開港した。

主要な航空会社はGulf AirとEmiratesである。Gulf Airはアブダビ、バハレーン、カタール、オマーンの4政府で分割所有されており民営化が検討されている。

(参考文献)

- 『経済・貿易の動向と見通し アラブ首長国連邦』 1995
世界経済情報サービス (WEIS)
- 「アラブ首長国連邦概要」 1995 外務省
- Country Profile:United Arab Emirates 1995-1996 1995 EIU
- The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications
- The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4) 通信

アラブ首長国連邦の通信施設管理は、1976年に連邦政府と英国企業2社の出資により設立された Emirates Telecommunications (略称: Etisalat) が行っている。同社は現在は 100%国内資本で運営されており、うち60%を連邦政府が所有している(数値は外務省資料、1995)。

電話回線はEtisalat社設立時の5万回線から30万回線と大幅に増加したが、さらに毎年約12%の割合で新たに回線を増やす必要があるとされている。移動電話網については、5万回線から6万回線への増設と2つのデジタル移動電話網の新設を計画している。また、98年までに自国の通信衛星を持つことが計画され、100百万ドルを上限にコストが見積もられている(数値は EIU資料、1995)。

(参考文献)

「アラブ首長国連邦概要」 1995 外務省

Country Profile:United Arab Emirates 1995-1996 1995 EIU

5) 電力

アラブ首長国連邦の発電はすべて火力発電で、1993年の発電能力は 4,756メガワットであった。その約半分はアブダビの発電所によるもので、アブダビ、ドバイ、シャルジャは各首長国ごとに電力を供給している。アジュマン、ウム・アル・カイクイン、ラス・アル・ハイマでは連邦水電力省が管轄している。電力需要は2000年までに6,900メガワットになると見込まれており、その時の電力最大供給力は 8,000メガワットとなるとみられる(数値は EIU資料、1995^a)。

各首長国は発電能力拡大の努力を続けている。ドバイの Dubai Electricity and Water Company (略称: DEWA) はアル・アウールにおける 600メガワット発電所の建設を1996年中には始めることになっている。また、シャルジャ政府は発電能力を 100メガワットから 850メガワットに引き上げる発電所の拡張計画を発表した。アブダビ政府は、コンピュータ化した電力コントロールセンターを計画中である(数値は EIU 資料、1995^a)。

政府は電気料金に対して補助金を出しているが、1995年1月、外国人、工場、及びビジネスに対しては補助金のカットによる50%の値上げを行った。ただし、1キロワット時当たりの生産コストは 0.2UAEディルハムであるにもかかわらず自国民の1キロワット時当たり電気料金は 0.075UAEディルハムである(数値は EIU資料、1995^b)。

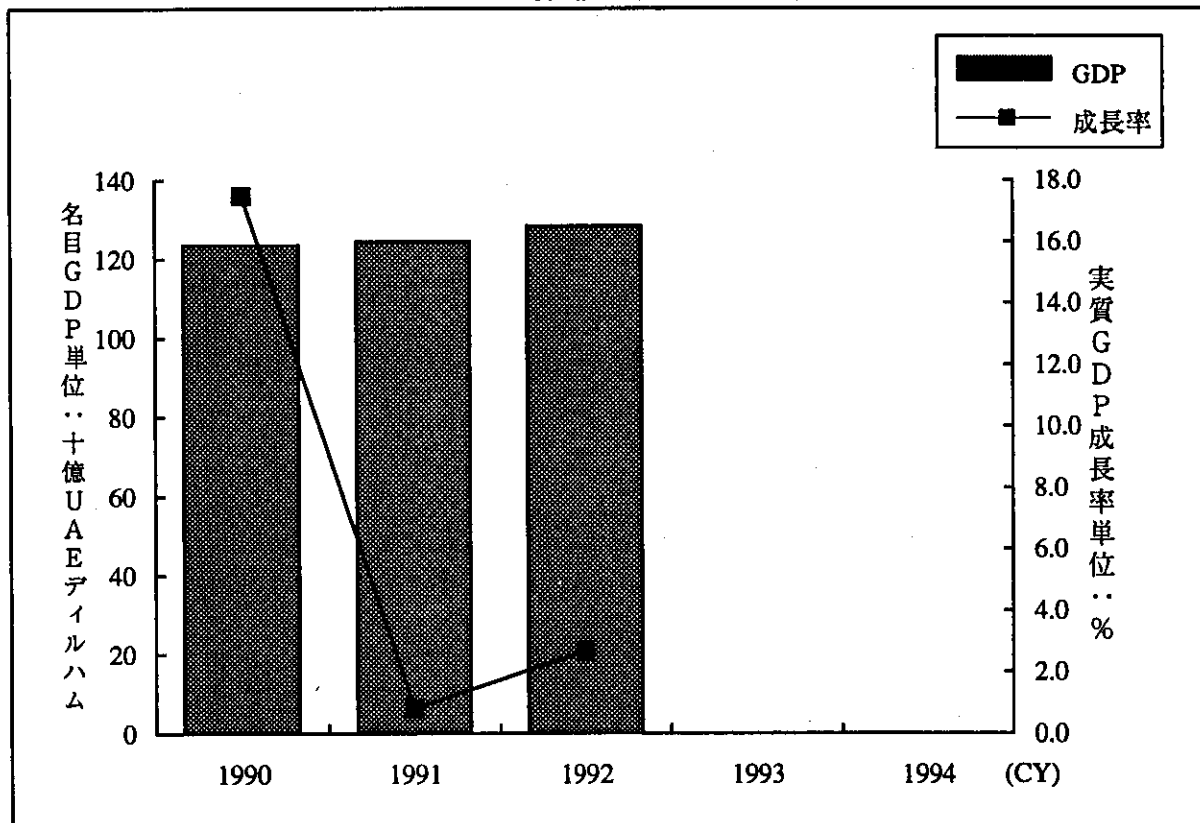
(参考文献)

Country Profile:United Arab Emirates 1995-1996 1995^a EIU

Country Report:United Arab Emirates 1st quarter 1995^b EIU

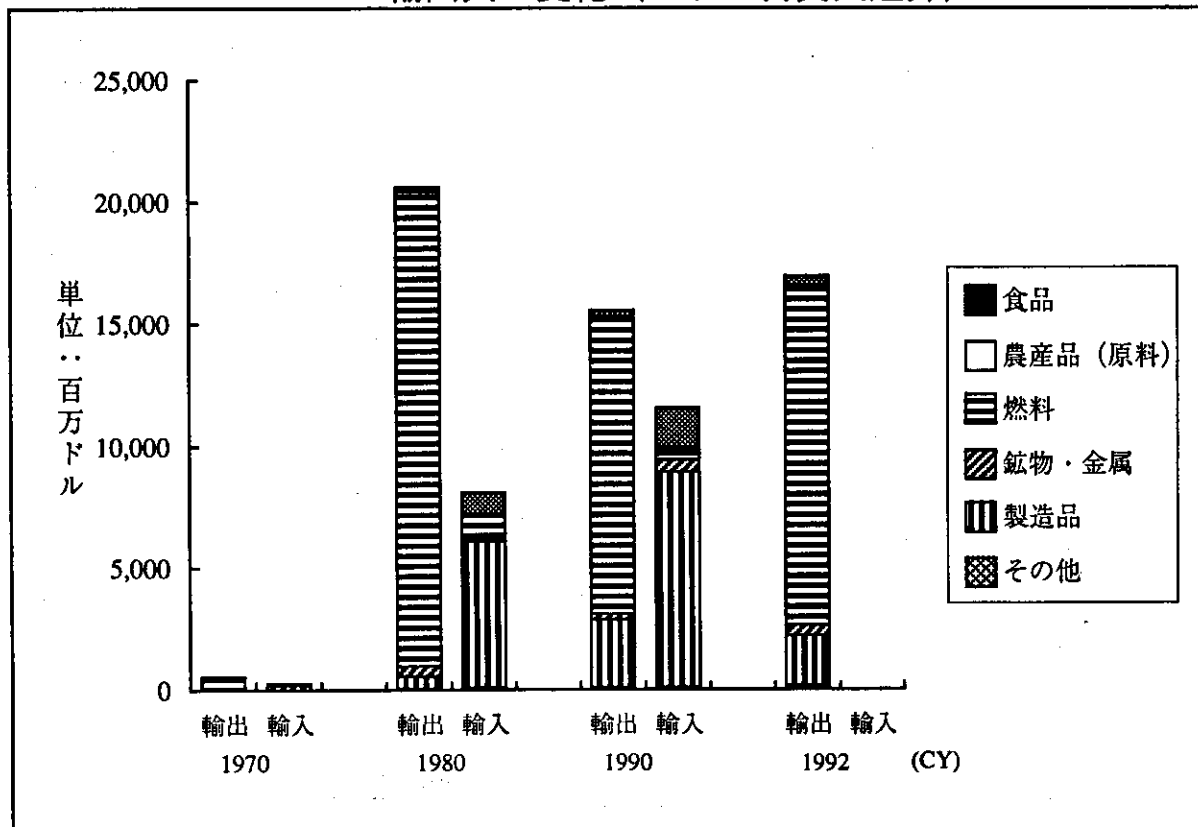
「アラブ首長国連邦概要」 1995 外務省

GDPの推移 (アラブ首長国連邦)



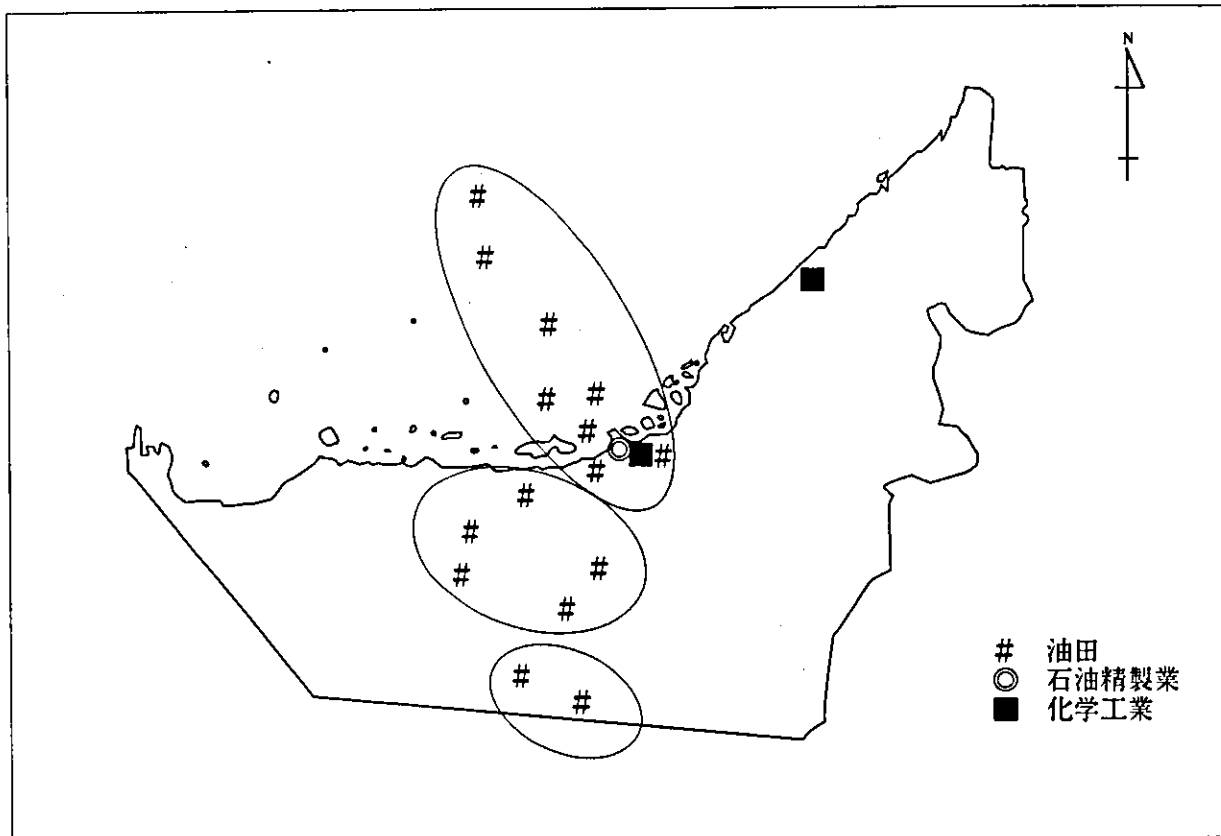
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1993,94年のGDP及び1993,94年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (アラブ首長国連邦)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD
 注) 1992年の輸入額については記載無し。

産業 (アラブ首長国連邦)



出所 Atlas of the Middle East 1988 Macmillan Publishing Company

4. 社会

4-1. 雇用

1965年と1990～92年の産業別就業人口の割合を比較すると、農業の割合が大幅に低下し、工業、サービス業の割合が上昇している。この傾向はアラブ諸国平均と比較してもかなり顕著である（表Ⅱ-4-1参照）。また就業人口に占める女性の割合は94年で9%と低く、アラブ諸国平均の17%と比較しても非常に低い数値となっている（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別就業人口の割合と産業別GDP構成比を比較すると、農業の割合の極端な低さは共通しており、GDP構成比においては工業が50%を超えて高いが、就業人口においてはサービス業が最も高い（表Ⅱ-3-8、表Ⅱ-4-1参照）。

アラブ首長国連邦の特徴は外国人の就労が多いことで、自国民が労働人口に占める割合は約1割（外務省資料、1995）に過ぎないといわれている。

雇用政策としては、連邦労働法の下で自国民の雇用最優先を義務づけているため、自国民の失業に関してはあまり問題がないといえる。しかし、民間部門で安定した産業が育成されていないこともあって、国民の就業は政府機関や国営企業（特に高賃金の保証される石油・金融関連）に集中する傾向にある。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	アラブ首長国連邦		アラブ諸国	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 9		(1994) 17	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	21	5	59	40
工業	32	38	15	21
サービス業	47	57	26	39

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

「アラブ首長国連邦概要」 1995 外務省

4-2. 人口動態

アラブ首長国連邦の人口動態については下表の通りで、近年、人口増加率、粗出生率、粗死亡率、乳児死亡率はすべて低下の傾向にある。また、中東・北アフリカ諸国の平均と比較すると、人口増加率はわずかに高いが、粗出生率、乳児死亡率、粗死亡率は低く、特に乳児死亡率は3分の1以下と良好である。また、出生時平均余命は、近年男女共に伸びている（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の年平均増加率は、中東・北アフリカ諸国の平均並みにまで低下しているが、都市人口の総人口に占める割合は上昇しており、地域平均と比べても非常に高い（表Ⅱ-4-2参照）。

アラブ首長国連邦の人口構成上の特徴は外国人（特に男性）が多いことにある。1973年から80年のオイルブームの後、大規模な移民労働者の流入により、人口が著しく増加した。その後、不況時の82年から83年には多数の外国人労働者が帰国したが、推定では95年時点で他国籍者が全体の80%を占めるともいわれている。また87年の国連の推定では、同国の総人口の約68%が男性で占められおり、傾向として裕福な首長国ほど移民労働者が多く、男性人口が極めて多い（数値は EIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	アラブ首長国連邦		中東・北アフリカ ^{*1}	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	4.7	2.9	3.1	2.8
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 35	(1993) 23	(1970) 45	(1993) 33
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 11	(1993) 3	(1970) 16	(1993) 7
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 55	(1994) 16	(1980) 95	(1994) 49
出生時平均余命（歳）（注2）	男 女		男 女	
1970年	59	63	52	54
1993年	73	76	65	67
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 50.0		(1994年) 54.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 72	(1994) 83	(1980) 48	(1994) 56
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 6.1	(1990-94) 3.7	(1980-90) 4.4	(1990-94) 3.7

（注）^{*1}：「人口構成」を除くすべての項目の地域平均データは、加重平均値である。

出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

Country Profile: United Arab Emirates 1995-1996 1995 EIU

4-3. 保健医療

アラブ首長国連邦の保健・医療関係指標は表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4の通りで、アラブ諸国平均と比較すると、総出産数に占める保健員の付添いを得た出産の比率は99%と非常に高く、妊産婦死亡率もアラブ地域平均の15分の1以下の良好さである。また、総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率、適切な衛生施設を利用できる人の比率、保健サービスを受けられる人の比率、対1歳児の予防接種率などはどれも非常に高く、中東・北アフリカ平均と比較しても高い割合である。

アラブ首長国連邦では、総合病院での医療費は同国民にとって無料である。さらに同国民が海外の特別医療機関での治療が必要な場合、医療補助金を受けることができる。

大規模総合病院はアブダビとドバイにあり、アラブ首長国連邦内には42の総合病院が設立されている。総合病院の総ベット数は6,540床である。また、シャルジャ、ラス・アル・ハイマ、フジャイラに118のヘルス・センターがある(数値はEIU資料、1995)。

1992年度から1994年度の歳出に占める保健・医療部門の割合は7%前後(表Ⅱ-3-4参照)で推移している。また1994年度予算では、歳出の12.8%にあたる22億5,000万UAEディルハム(Europa Publications資料、1996)が保健・医療部門へ配分された。

表Ⅱ-4-3: 保健・医療関係指標(1)

	アラブ首長国連邦	アラブ諸国
妊産婦死亡率(新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 26人	(1993) 392人
総出産数に占める保健員付添いをえた出産の割合	(1983-94) 99%	(1983-94) 46%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 1,042人	(1988-91) 1,509人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 568人	(1988-91) 991人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) N.A.	(1992) 2,820カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4：保健・医療関係指標（2）

（単位：％）

	アラブ首長国連邦	中東・北アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 95 N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 76 93 58
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 77 93 22	(1990-95) 全国 都市 農村 62 87 35
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 99 N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 85 97 72
予防接種率（対1歳児）	(1990-94)	(1990-94)
結核	98	89
3種混合	90	83
ポリオ	90	84
はしか	90	84

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

（参考文献）

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Profile:United Arab Emirates 1995-1996 1995 EIUHuman Development Report 1996 UNDPThe Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-4. 教育

アラブ首長国連邦では、義務教育は初等教育の6年間（表Ⅱ-4-5参照）で、その後12歳から前後期3年ずつ計6年（Europa Publications 資料、1996）の中等教育にすすむ。

同国には1971年までほとんど教育施設はなかったが、91年までに796の学校が設立され、そのうち3分の2が政府の運営である（数値は EIU資料、1994）。

1991年の初等教育の教師数は、13,139人（UNESCO資料、1994）でそのほとんどは他のアラブ諸国からの外国人である。

大学はアブダビのアル・アインにあり1992年の生徒数は計9,793人で、2000年まで16,000人規模にまで拡張する計画が進められている。また、88年9月には技術大学が4校（うち2校は男子校、2校が女子校）開校した（数値は Europa Publications 資料、1996）。

就学率は表Ⅱ-4-5の通りであるが、特に中等教育における女児の就学率が1980年から93年の間で2倍近くに伸びているのが目立つ。

1991/92年度から1993/94年の歳出に占める教育部門の割合は16%前後で、わずかずつではあるが上昇しており、歳出の中では国防費に次ぐ大きな割合を占めている（表Ⅱ-3-4参照）。また、1994年度予算では、歳出の15.7%にあたる27億7,000万UAEディルハム（Europa Publications資料、1996）が教育部門にあてられている。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	6年間（6歳から12歳まで）	(注1)
就学率*1	初等教育*2	(注2)
	男児 90% 女児 88%	(1980年)
	男児 112% 女児 108%	(1993年)
	中等教育*2	
	男児 55% 女児 49%	(1980年)
	男児 84% 女児 94%	(1993年)*4
高等教育*3		
	3%	(1980年)
	11%	(1993年)*4
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合	(注3)
	N.A.	(1970年)
	17人	(1992年)
成人の非識字率	21%（女性20%）	(1995年) (注2)

(注) *1：総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2：標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

*3：20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

*4：表示されている以外の年のもの。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

Country Profile: United Arab Emirates 1995-1996 1995 EIU

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-5. 環境

アラブ首長国連邦では、環境問題に強い関心をもつ欧米で教育を受けた世代が指導的立場に就きつつあることから、環境問題に対する関心が高まってきており、アブダビやドバイの企業は、排気や廃棄物に関する厳しい規制に従わなければならなくなっている。

また1993年に、環境問題に取り組むための機関、Federal Environmental Agency (略称: FEA) が同国に設立された。設立間もないため、まだ情報収集の段階であるが、連邦環境法令の準備など、より積極的な活動が行われようとしている。

表 II-4-6: 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	0
年間森林伐採 (1981~90年) *1 総面積 (1,000Km ²) 森林面積に占める割合 (%)	0.0 0.0
保護地域 (1991年) 合計面積 (1,000Km ²) 指定地域数 総面積に対する割合 (%)	N.A. N.A. N.A.

(注) *1 : マイナスの数値は、森林の増加を示す

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: United Arab Emirates 1995-1996 1995 EIU

4-6. 開発と女性

女性の識字率、就学率・指数など、教育に関する指標はアラブ諸国の平均と比較して高い数値であるが、労働に関する指標は地域平均に比べてもかなり低い数値となっている（表Ⅱ-4-7参照）。これは、アラブ首長国連邦では、イスラムの教えや伝統に基づいて女性の社会的活動が大幅に制限されていることが原因であり、文化・教育の分野を除いては女性が重要な地位を占めることはほとんどない。大統領夫人が会長を務めるUAE女性連合は活発な活動を行っているものの、その内容は文化・慈善活動に限られている。しかし一方で、女性の高学歴化が進むにつれて政府機関に勤務する女性も出始めている。

同国の女性担当機関は表Ⅱ-4-8の通りである。

表Ⅱ-4-7：女性指標

	アラブ首長国連邦	アラブ諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 75.5 (男) (73.0)	(1993) 女 64.1 (男) (61.5)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 48	(1992) 97
成人識字率 (注1)	(1993) 女 78.2 (男) (78.2)	(1993) 女 40.4 (男) (65.6)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 84.8 (男) (78.2)	(1993) 女 51.0 (男) (63.4)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 99 (132) 中等教育 79 (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 78 (119) 44 (155)
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数*1 1,185*2 (268)	人数 指数*1 925*2 (222)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 12	(1990) 25
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 2	(1990) 13

(注) *1: 1980年を100とする。

*2: 人口10万人当たりの人数。

*3: 15才以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	Directorate of Social Affairs
代表者 (肩書き)	Mr. Bilal Mohammed Bilal
住所	Address: Ministry of Labour & Social Affairs P. O. Box 4409, Dubai United Arab Emirates
電話	Tel : 691666-691359
Telex	Telex :
Telefax	Telefax:
組織の性格	Govement body
上部組織	①The Govemment of U.A.E. ②Ministry of Labour and Social Affairs
出版物 (言語)	<u>N. A.</u>
<p>[組織図]</p> <p><u>The Directorate of Social Affair:</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) <u>Social Deveropment Section</u> (Social Deveropment Center): <ol style="list-style-type: none"> (a) Handicrafts projects (b) Sewing workshops (c) Productive 2) <u>Social Welfare Section</u> <ol style="list-style-type: none"> (a) The Section aims at assisting needy families 3) <u>Social Rehabilitation Section</u> 4) <u>Society Section</u> 5) <u>Nursery Section</u> 	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

「アラブ首長国連邦概要」 1995 外務省

Human Development Report 1994、1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

アラブ首長国連邦では、石油を産出しないか、産出しても少量の4首長国（ラス・アル・ハイマ、フジャイラ、アジュマン、ウル・アル・カイワイン）は産油首長国（アブダビ、ドバイ、シャルジャ）に経済的に依存しており、特にアブダビからは財政面での補助を受けている。また、この4首長国の開発計画については、アブダビからの収入を中心とする連邦政府の財政に頼っており、連邦政府の財政難により開発プロジェクトが中止、または棚上げになっている。

賃金においても、4首長国と産油首長国の間には格差があり、アブダビが最も高水準、ラス・アル・ハイマが最も低水準となっている。

平均賃金は1982年時点で 2,399 U A Eディルハム/月であるが、業種別では石油、金融などの部門が高水準、電力や水道などの部門が低水準となっており、政府部門は高水準である。最低賃金は法律で定められているが明らかではなく、900 ~ 1,500 U A Eディルハム程度と推定される（以上数値はWEIS資料、1995）。

表 II -4-9 : 家計所得の所得階層別分布

(単位 : %)

総所得に占める各階層の比率 (年 : 記載なし)						
(最低分位) 10%	最低分位 20% *1	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% *2	(最高分位) 10%
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)

(注) *1 : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む

*2 : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む

出所 World Development Report 1995 The World Bank

表 II -4-10 : 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国 :	N.A.	(1980-90)
	都市 :	N.A.	(1980-90)
	農村 :	N.A.	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し アラブ首長国連邦』 1995

世界経済情報サービス (WEIS)

Country Profile: United Arab Emirates 1994-1995 1994 EIU

4-8. 民主化等

湾岸戦争以来、湾岸諸国の中で起こりつつある民主化の動きを契機として、連邦の諮問機関である連邦国民評議会に立法権を与えることや、直接選挙を導入するなどの民主化要求が出てきているが、今のところ組織的な運動とはなっていない。

政党は存在せず、部・氏族内の意見を聞く伝統的な集会や上記の連邦国民評議会が国民の意見を吸収する役割を果たしてきた。これらの制度は、一般民衆が首長へ直訴する場として現在も機能している。

(参考文献)

「アラブ首長国連邦概要」 1995 外務省

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) 外国人労働者について

1973年から74年のオイルブームを頂点に、70年から80年にかけて外国人の人口は急激に増加した。その後、82年から83年の経済不況の際に多くの外国人が帰国したが、依然として人口の80% (EIU資料、1995) 以上が外国人と見られている。特に、総労働人口においては、その9割 (外務省資料、1995) を外国人労働者が占めるといわれており、自国民の労働市場への参入への障害の1つとなっている。そのため政府は、外国人の入国、雇用に一定の制限を加える措置を実施し、外国人労働者の増加を抑制している。

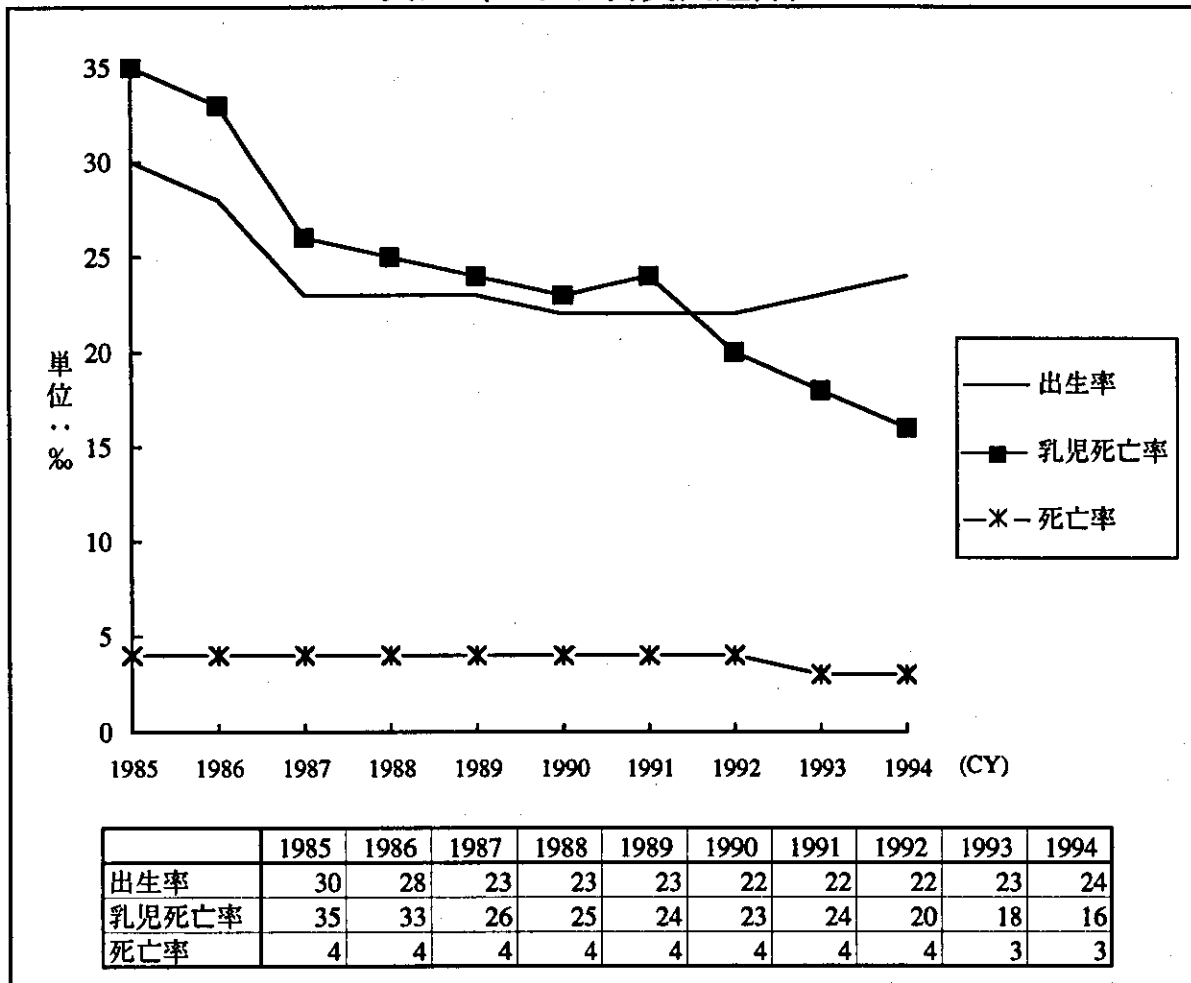
外国人労働者はインド、パキスタン、バングラデシュ、非産油アラブ諸国出身者の占める割合が高く、特にアラブ系の外国人は行政官、教師など社会的に影響のある地位におり、急進・反政府思想を持ち込むものとして、特に保守派の国民から警戒されている。また湾岸戦争を期に、親イラクとみられる国からの外国人居住者に対して制限が設けられ、滞在査証の更新拒否なども起こっている。しかし慢性的な人材不足は解消されないため、労働者の「自国民化」は容易に進まず、政府はやむなくエジプトやモロッコからの労働者を受け入れている。

(参考文献)

Country Profile: United Arab Emirates 1995-1996 1995 EIU

「アラブ首長国連邦概要」 1995 外務省

人口 (アラブ首長国連邦)



出所 **World Development Report 1987-1996** The World Bank
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

1997年10月1日基準更新

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1996年5月20日、7首長で構成される連邦最高評議会は憲法を恒久化し、アブダビを公式の首都とする憲法改正計画を承認した。

97年3月16日、内閣は総辞職した。ザイド大統領はラシード・マクトゥーム首相に組閣を命じた。

3月25日、マクトゥーム副大統領兼首相は新しい内閣を発表した。本格的な内閣改造は90年11月の発足後以来はじめて。閣僚22人中、石油相などに新人8人が起用されたが、国防、外務など主要閣僚は留任した。

(参考文献)

『中東研究』 6月号 1996 中東調査会

『中東研究』 4月号 1997 中東調査会

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

1996年9月2日、計画省は、95年の実質GDPは1,439.7億万ディルハム、成長率は2.1%であると発表した。

11月9日、ドバイ発ロイターは、ドバイが年間成長率5%、非石油部門の拡大、外国人労働者への依存の減少を目的とするドバイ初の経済5ヵ年計画を明らかにしたと報じた。

(参考文献)

『中東研究』 10、12月号 1996 中東調査会

4. 社会

4-1. 雇用

1996年3月20日 UAEの失業者は、15,600人で、全労働者数の約15%。そのうち、15~39歳の者が大半を占め、かつ47%が教育を受けた者で、1,500人の大卒者も含まれる。3分の2が女性。

10月7日、内閣省報道官は、144,979人の不法労働者が6日夜までにUAEを離れたと発表し、すべての非合法の外国人労働者に対し10月末までに帰国するか、合法的な滞在に切り替えるかどちらかにするよう呼びかけた。

10月31日、ロイターは西側外交筋を引用、UAEの新しい外国人労働者への罰則をのがれるため「20万人以上がUAEを離れた。これは同国労働力の15から20%になる」と報じた。

(参考文献)

『中東研究』 4、11月号 1996 中東調査会

4-4. 教育

1997年1月8日、UAEの新聞は、ミドファ教育相が同国の文盲率が25年間で90%から15%に減少したと報じた。

(参考文献)

『中東研究』 2月号 1997 中東調査会

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

石油輸出への依存を下げ、経済構造の多様化を図り、外国人労働者への依存を下げることを目標にしているが、実際には、各首長国ごとで開発が行われており、連邦としての統一計画は今のところ実施されていない。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計画名	期間	概要
アラブ首長国連邦投資3ヵ年計画	1977～1979年	予算総額は48億7,650万ディルハムであったが、予算執行率は35%にとどまり、十分な成果は得られなかった。
アブダビ社会経済開発3ヵ年計画	1977～1979年	予算額総額は337億9,950万ディルハムで、サービス部門39%、公共サービス21%、工業38%、農業2%の投資配分が予定されていたが、十分な成果は得られなかった。

出所 『アラブ首長国連邦の経済社会の現状』第2版 1987 国際協力推進協会

1-2. 現行の開発計画

第1次連邦計画が(1981～85年)が、北部首長国開発、非石油部門の開発、外国人労働力への依存低減を目標に策定されたが、石油の供給過剰(オイルグラット)が発生して、この計画は廃案となった。その後、連邦予算が赤字予算で生まれ、開発プロジェクト予算が削減されて、中期的な経済開発計画は策定されていない。新規プロジェクトも実施されておらず、各首長国とも重要プロジェクトに絞って開発計画を進めている。

各首長国のプロジェクト

(1) アブダビ

1) アル・アインの連邦大学の拡張

(総投資額13億ドル、うちアブダビ政府85%支出)

2) アラブ首長国の連邦第6番目の国際空港の建設

3) 市内の下水道網の拡張計画

- 4) 運輸・道路拡張計画 (総投資額20億ドル)
- 5) 海軍基地の建設 (総投資額10億ドル)
- 6) タウィーラ発電・造水プラントの拡張
- 7) アブダビ、アル・アインなどでの成人教育センター建設

(2) ドバイ

- 1) ジェベル・アリ・フリーゾーンの経済の活性化
- 2) 同域内でのインド系の肥料会社による硫酸・リン酸製造プラントの建設
- 3) Dubai Aluminium Selter (略称: D U B A L) による精練能力50万トンの電炉新設計画
- 4) ドバイ・トレード・センターとジェベル・アリ間の道路幅拡張工事計画

(3) シャルジャ

シャルジャはサジャア油田からの原油収入が価格の急落で大きく減少したために財政の資金繰りが悪化している。1987年にはリスケジュールに追い込まれ9億2千万ドル(うち銀行借り入れ7億8千万ドル、工事請負業者への負債1億4千万ドル)の借り入れを抱えており、シャルジャ政府は年間2億ドル前後の元利払いを数年は続けなければならない。そのため、借入金の返済が優先されて、開発については現在進行中のプロジェクトの完成が第一とされ、新たなプロジェクトは公共福祉の事業に限られ、下水道整備が最重要になっている。

(4) その他4首長国

その他の北部4首長国の開発は連邦政府の開発支出によって行われていた。しかし、連邦政府の財政難から事実上プロジェクトはストップしており、唯一進められたのは、ウム・アル・カイワインのアルミ精練プラントの建設計画である。ウム・アル・カイワイン政府と英国・旧西ドイツ企業グループの折半出資のウム・アル・カイワイン・アルミニウム会社が操業するもので、建設費10億ドル、年間生産能力24万トンという湾岸最大級の規模を持つ精練工場が完成する。

一方、フジャイラではオマーン湾に面し、ホルムズ海峡を經由しなくてもすむ地の利を生かし、フジャイラ港をフリーゾーンに指定し、外資系企業誘致に力を入れている。

(参考文献)

- 『アラブ首長国連邦の経済社会の現状』第2版 1987 国際協力推進協会
Country Profile:United Arab Emirates 1991-1992 1991 EIU
Country Report:United Arab Emirates No.3 1992 EIU

2. 開発重点課題の概況

2-1. 連邦政府の強化

(1) 現状

アラブ首長国連邦では、各首長国が独自の開発を行っているために、首長国間で開発プロジェクトが重複するなど、効率的な経済成長を妨げている。投資3ヵ年計画、アブダビ社会経済開発3ヵ年計画は、いずれも予定通り進行せず、十分な成果をあげることができなかった。第一次連邦計画（1981～85年）に関しては承認されないまま今日にいたっている。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し アラブ首長国連邦』 1995
世界経済情報サービス (WEIS)

(2) 政府の取組み

1991年に暫定憲法は4回目の5年間更新が行われたが、連邦強化の一つとして恒久憲法制定の問題が浮上している（数値はWEIS資料、1995）。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し アラブ首長国連邦』 1995
世界経済情報サービス (WEIS)

(3) 問題点

経済政策が、連邦財政と各首長国の単独財政の併存する下で策定実行されており、石油産業や工業などの重要な産業に関する運営は、各首長国の独自の財政の中でなされる傾向がある。また、現在、連邦財政が苦しく、新規プロジェクトは実行できない状態にあり、具体的な連邦強化策も採られていない。そのため依然、各首長国独自で経済開発が行われている。

また、石油産出首長国と非石油産出首長国との地域格差、アブダビとドバイの確執、連邦政府の統率力不足はいまだ解決されない。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し アラブ首長国連邦』 1995
世界経済情報サービス (WEIS)

2-2. 外国労働力依存の是正及び自国民労働力の質向上

(1) 現状

アラブ首長国連邦では、労働者の自国民化を進めている。しかし、自国民の技術不足、給与や労働時間への非現実的な要求などが原因し、依然として外国人労働力に頼っている。

(参考文献)

Country Report:United Arab Emirates 3rd quarter 1995 EIU

(2) 政府の取組み

政府は人的資源の育成を重視し、学校の建設、成人教育センターの設置などを行っている。また、公務員の自国民化は進められおり、今後は企業の自国民化を進める計画である。また、外国人に対する公共料金の値上げなど外国人労働者を抑制するための政策をとっている。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し アラブ首長国連邦』 1995

世界経済情報サービス (WEIS)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Country Report:United Arab Emirates 3rd quarter 1995 EIU

(3) 問題点

アラブ首長国連邦の経済は外国人労働者に頼っており、外国人の急激な減少は、消費の減退、ビジネスの減少等、経済に与える影響は大きい。

(参考文献)

Country Report:United Arab Emirates 3rd quarter 1995 EIU

2-3. 経済の多様化

(1) 現状

1970年代、アラブ首長国連邦は石油によって莫大な利益を得てきたが、81年以降、石油市況の悪化により経済は悪化した。その後も、石油価格の変動とともに経済も影響を受けている。そのため、連邦は石油モノカルチャーからの脱却を目指し、他の産業に力を入れ始めている。近年成長率の目覚ましい製造業や建築業が注目されており、1994年時点で1,500以上 (EIU資料、1994) の工場が設立された。

また、GDPに占める石油部門の割合は、1993年には39% (EIU資料、1995) にまで減少し、一方非石油部門が伸びている。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し アラブ首長国連邦』 1995

世界経済情報サービス (WEIS)

Country Profile:United Arab Emirates 1994-1995 1994 EIU

(2) 政府の取組み

政府は、連邦設立以来、製造部門の開発に 250億ディルハムを投資してきた。また、国営企業の民営化や株式市場の設立、製造業部門への投資促進策の策定に着手している。(数値は EIU資料、1994)

ジェベル・アリ・フリー・ゾーンについては 100%外国資本による企業進出を認めるなど、規制緩和を行っている(数値は EIU資料、1994)。

また、農業開発には熱心で、ラス・アル・ハイマには1955年に、アブダビのアル・アインには67年に農業センターを開設した。農業は最も多くの自国民労働者が従事しているため、政府の補助金は多い。

漁業については、オマーン湾での漁港の建設、輸送網の完備、冷凍設備の建設が計画されている。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し アラブ首長国連邦』 1995

世界経済情報サービス (WEIS)

Country Profile:United Arab Emirates 1994-1995 1994 EIU

(3) 問題点

非石油部門の活況は、政府による公共投資およびインフラ整備が中心であるため、政府の財政、つまり石油収入に依存しているのが現状である。そのため、石油の価格に影響を受ける可能性が高い。また、大規模工業の労働力不足、石油以外の原材料の輸入への依存、首長国ごとで工場建設を行ったために起こる競合など問題点は多い。

一方、建築ブームは土地・不動産に大幅な値上げをもたらした。

農業部門は、砂漠性気候のため、農地が少ない上に、灌漑用水の消費量増大による地下水位の低下、塩害など問題が多く、食糧の自給は困難である。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し アラブ首長国連邦』 1995

世界経済情報サービス (WEIS)

Country Profile:United Arab Emirates 1994-1995 1994 EIU

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

DAC諸国による対アラブ首長国連邦のODA純額は、1991年以降、返済超過となっている（表IV-1-2参照）。91年から94年までのODA純額を形態別にみると、有償資金協力が毎年返済超過となっており、贈与は10百万ドル以下で推移し、93年は贈与のすべてが技術協力であった（表IV-1-3参照）。

二国間援助については、1991年から94年まで毎年我が国がトップ・ドナー国であり、次いでフランスとなっている（表IV-1-2参照）。

国際機関の対アラブ首長国連邦のODA純額は、1991年から94年まで2百万ドル前後（OECD資料、1996）で推移しており、同年間でUNDPは常にトップ・ドナーであり、94年のシェアは84.0%となっている（表IV-1-1参照）。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET	二国間	-9.2百万ドル
	うち日本	2.4百万ドル（1位）
日本：2.4百万ドル フランス：1.6百万ドル		
ドイツ：-13.1百万ドル		
ODA NET	国際機関	2.5百万ドル
UNDP	UNTA	その他
2.1	0.3	0.1
84.0%	12.0%	4.0%

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	-7.8	-10.4	-10.6	-9.2
日本	4.6	1.7	1.6	2.4
フランス	2.1	1.6	0.8	1.6
その他	-14.5	-13.7	-13.0	-13.2
国際機関 (Net)	1.9	2.1	1.9	2.5
アラブ諸国 (Net)	-**	--	--	--
ODA (Net)	-5.9	-8.3	-8.7	-6.7

(注) **: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-14.9	-14.2	-13.4	-13.7
贈与 (内 技術協力)	9.0 (5.3)	5.9 (5.7)	4.7 (4.7)	7.0 (6.9)
ODA (Net)	-5.9	-8.3	-8.7	-6.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

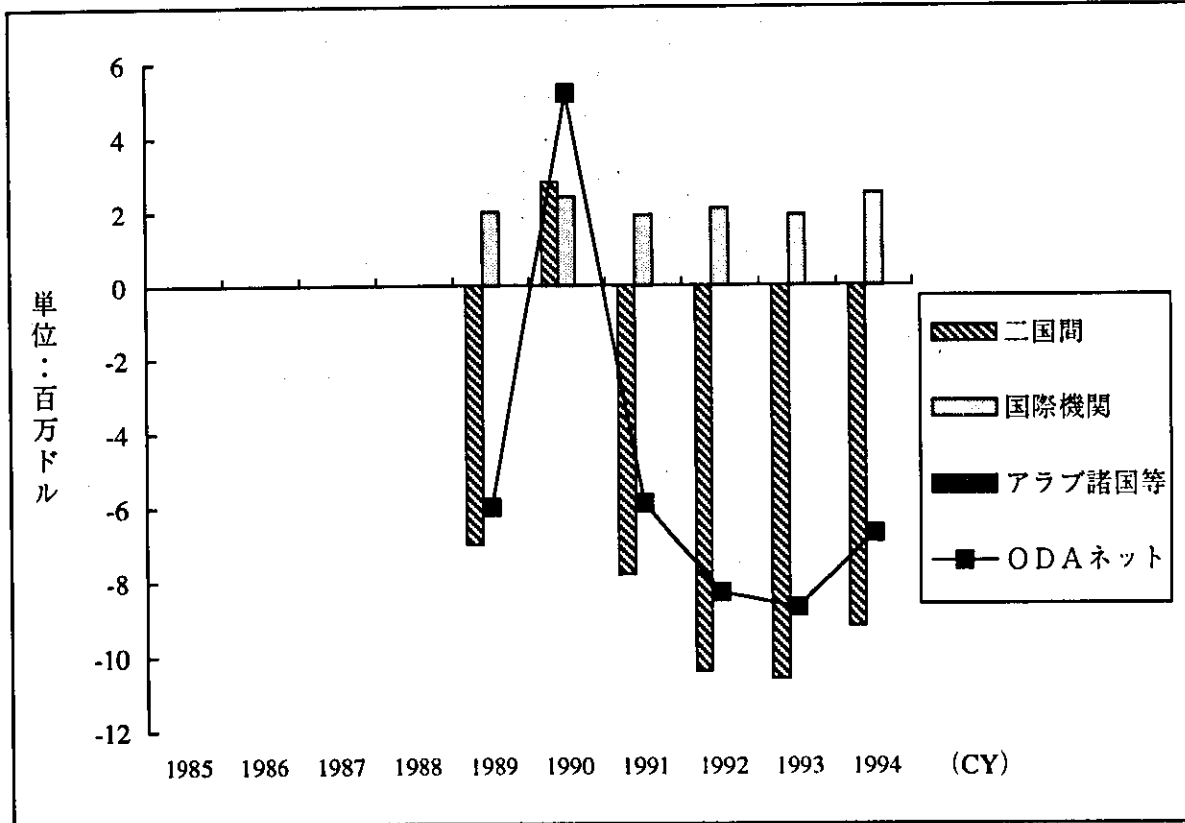
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

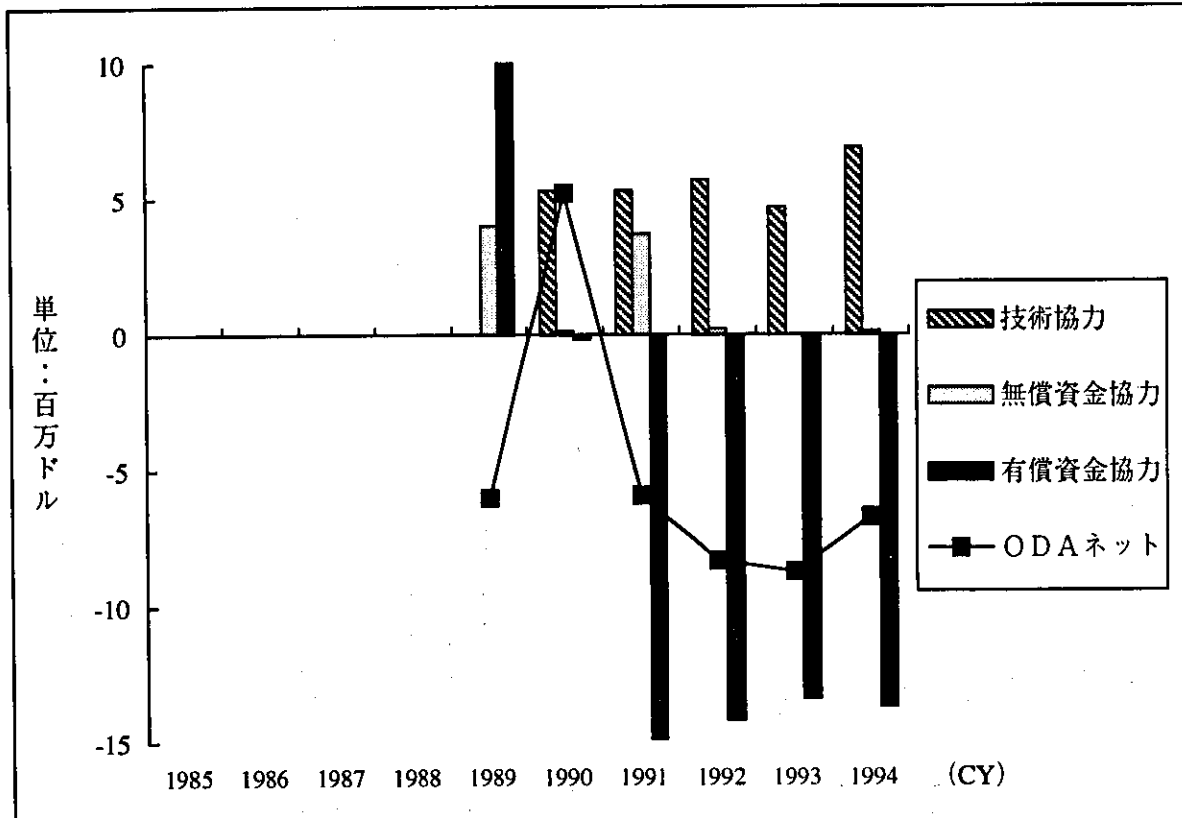
不明。

援助主体別ODA実績 (アラブ首長国連邦)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

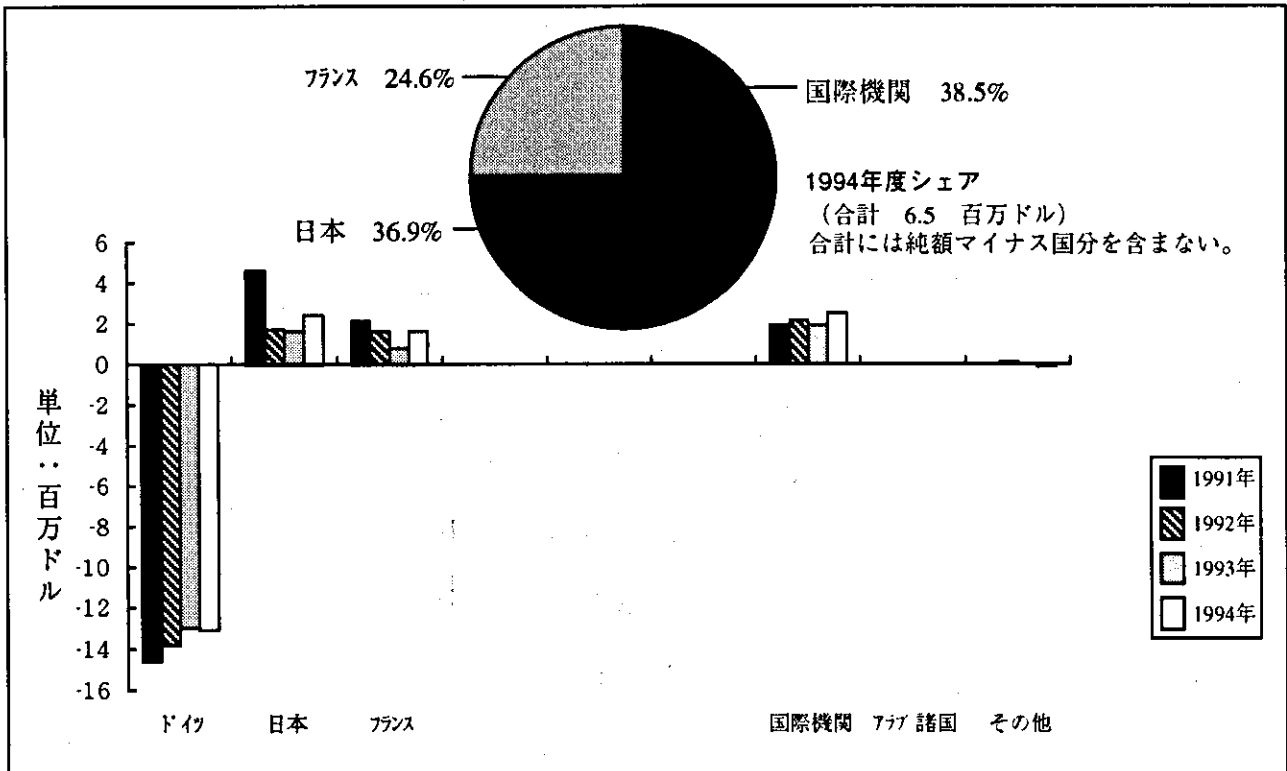
援助形態別ODA実績 (アラブ首長国連邦)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

アラブ首長国連邦へのODA

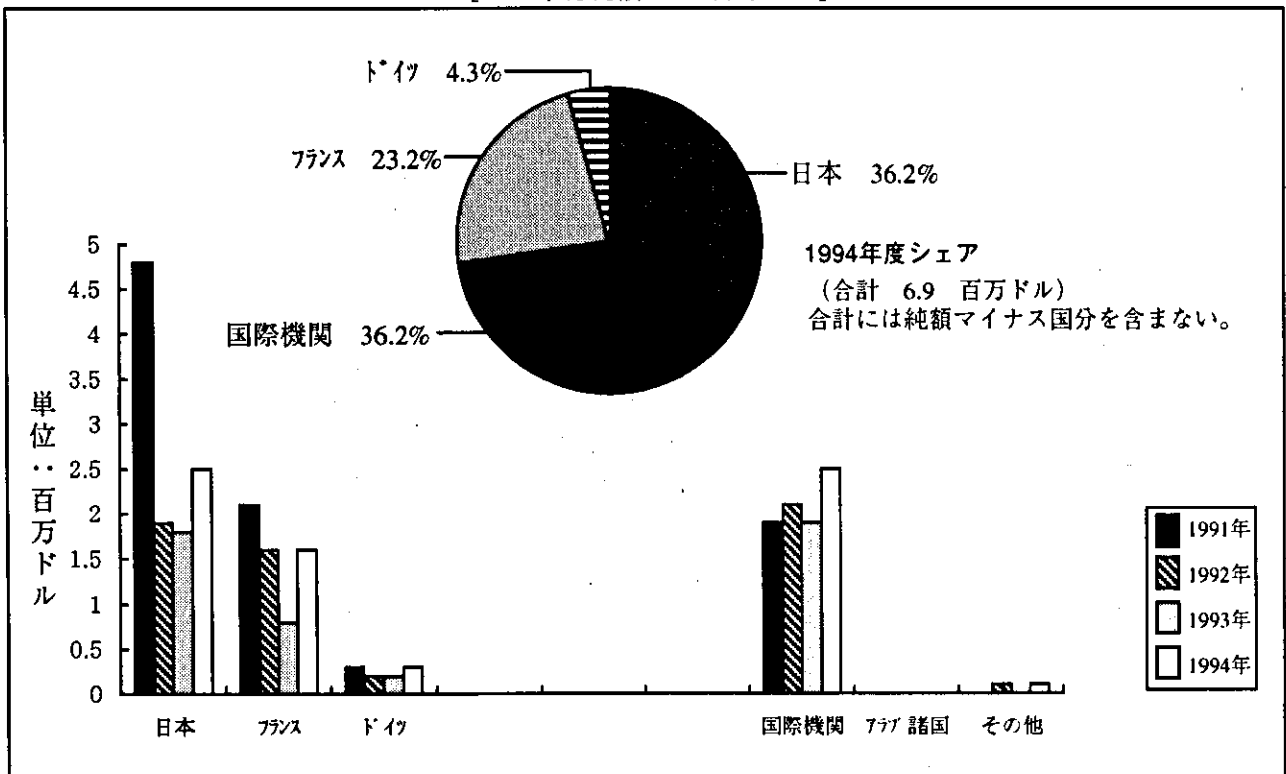
[1994年総純額 -6.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

アラブ首長国連邦への贈与 (無償資金協力・技術協力)

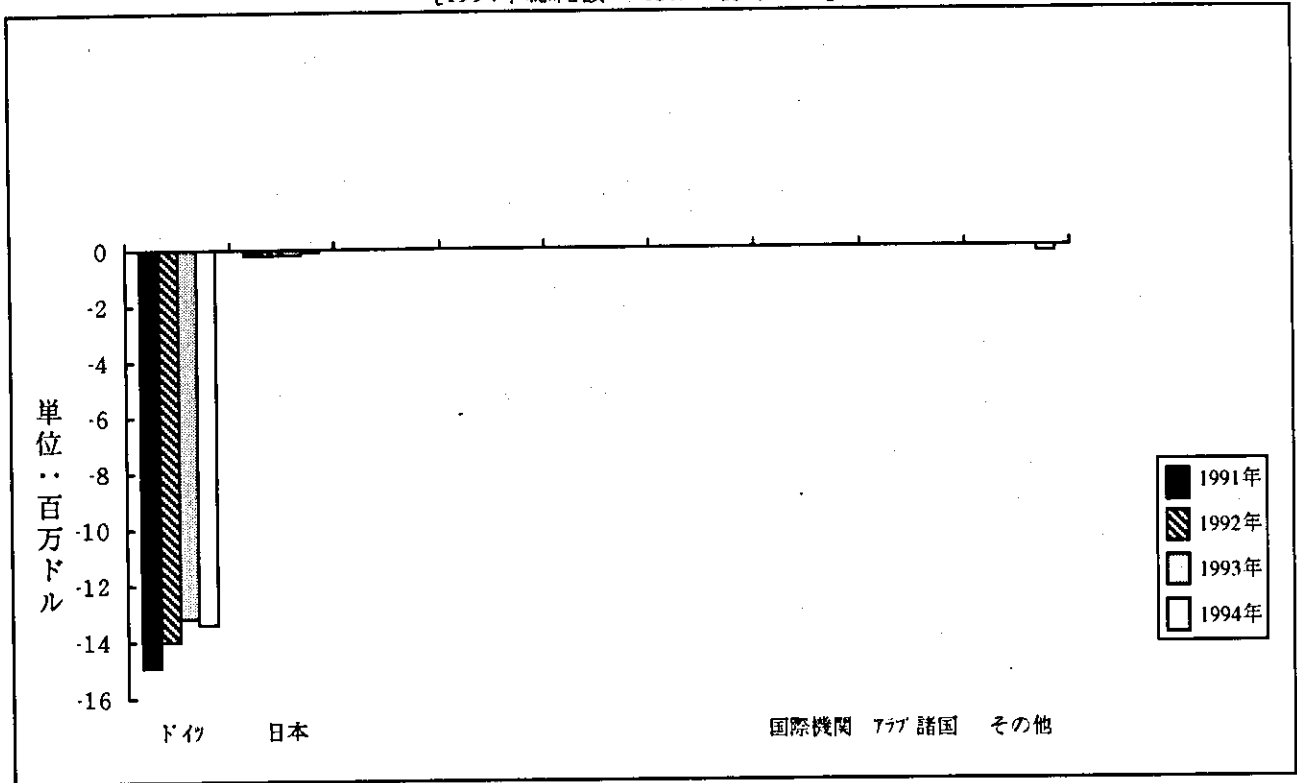
[1994年総純額 7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

アラブ首長国連邦への有償資金協力

[1994年総純額 -13.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 国連開発計画 (UNDP)

UNDPによる技術協力は、教育、訓練を通じて労働力全体に占めるアラブ首長国連邦国民の割合を増加させることと、労働力の質を向上させることを最大の優先事項としている。その他、生産性向上や販売力強化により農業及び製造業の拡大を図ること、計画策定能力や省庁間の調整能力の向上のためのプログラムを助成し、連邦全体及び各首長国政府レベルの政策運営機能を強化することも合わせて重視している。

UNDPは、第4次国別計画(1987~91年)で、①経済の合理的発展と均衡のとれた地域開発、②経済の多様化、③人的資源の開発、を重要施策とした。具体的なプロジェクトは表IV-2-1の通りである。

また、UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額は表IV-2-2の通りで、一般開発問題が重点分野である。

UNDPの1990年から94年の対アラブ首長国連邦ODA純額は1.5百万~2.1百万ドルで推移しており、同年間のトップ・ドナーとなっている(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-1: UNDPのプロジェクト

(単位:ドル)

年	プロジェクト名及び内容	援助金額
1991	障害児援助計画 子供の障害を予防し、治療するための試験的なセンターを設立し、障害児の親のカウンセリングを行うなどして障害児を援助していく。	250,000
1991	気象予測所設置計画 気象学サービスを提供するための気象予測所を設置し、航空、農業、漁業などの部門に役立てる。	760,010
1993	シホルジャ首長国援助計画 同首長国の政治機構、人材活用の改善、行政や管理能力の強化をはかり、開発の促進と公共サービスの効率向上をめざす。	200,000

出所 『国際開発ジャーナル』 7月号、11月号 1991 国際開発ジャーナル社
『国際開発ジャーナル』 8月号 1993 国際開発ジャーナル社

表IV-2-2：UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
 - 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位：ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング *1	政府の支出額	プロジェクト コスト
通信・情報	0	430,037	68,306	498,343
教育	0	732,155	0	732,155
一般開発問題	273,183	1,969,004	226,776	2,468,963
保健	0	136,350	0	136,350
住居	0	1,299,580	0	1,299,580
科学・技術	0	604,600	0	604,600
社会開発	58,839	234,078	0	292,917
運輸	130,463	2,093,605	165,847	2,389,915
合計 (17プロジェクト)	462,485	7,499,409	460,929	8,422,823

(注) *1 : ドナー国等による援助額 (現金)。

出所 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

『アラブ首長国連邦の経済社会の現状』第2版 1987 国際協力推進協会

『我が国の政府開発援助』 1993 国際協力推進協会

『国際開発ジャーナル』 7月号 11月号 1991 国際開発ジャーナル社

『国際開発ジャーナル』 8月号 1993 国際開発ジャーナル社

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 国連通常技術支援計画 (UNTA)

UNTAは、1990年から94年まで 0.1百万～ 0.3百万ドル (OECD資料、1996) の対アラブ首長国連邦ODA (純額) を供与している。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. フランス

フランスの援助のほとんどは、教育、文化といった分野に対する技術援助である。具体的には、アラブ首長国連邦人の技術者のフランス国内での訓練、アブダビTV局の年間120時間（国際協力推進協会資料、1987）にわたるフランス語番組放映への援助などがある。

フランスの対アラブ首長国連邦ODA純額は、1991年の2.1百万ドルから毎年減少し、93年には0.8百万ドルとなったが、94年に1.6百万ドルと増加し、92年と同額になった。ODA純額のすべてが贈与となっている（表IV-3-1参照）。

表IV-3-1: フランスの対アラブ首長国連邦ODA実績
(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	2.1	1.6	0.8	1.6
ODA (Net)	2.1	1.6	0.8	1.6

(注) **: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

(参考文献)

『アラブ首長国連邦の経済社会の現状』第2版 1987 国際協力推進協会
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. ドイツ

ドイツの対アラブ首長国連邦ODA純額は、1991~94年において13~14百万ドル前後の返済超過が続いている。贈与は0.2~0.3百万ドルで実施されている（表IV-3-2参照）。

表IV-3-2: ドイツの対アラブ首長国連邦ODA実績
(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-14.9	-13.6	-13.2	-13.4
贈与	0.3	0.2	0.2	0.3
ODA (Net)	-14.6	-13.8	-13.0	-13.1

(注) **: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

不明。

表IV-4-1: アラブ首長国連邦で活動しているDAC諸国のNGO

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in
OECD Countries 1993 OECD に記載なし。

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（アラブ首長国連邦）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) 経済構造は石油依存型経済であり、連邦政府の総合財政収入の85%を原油収入に依存している。また、ア首連を構成する7首長国間の経済格差が大きく、特にアブダビ及びドバイと他の5首長国間で経済社会開発の格差が見られる。
- 2) 開発政策の中心は、石油依存型経済からの脱皮、経済構造の多様化及び外国人労働者への依存度の低下である。特に、連邦政府は石油依存型経済からの脱皮を図るために輸入代替軽工業、農漁業の振興に努めており、アブダビでは工業団地造成、ドバイではアルミ精錬などに力を入れている。またドバイ南西に外国人企業を誘致するため建設した巨大なジュベリア自由区がある。
- 3) 連邦政府として統一された開発計画は策定されていないため、経済開発は各首長国主導のもと、個別の開発プロジェクトのスケジュールに従って行われている。86年以降、急激な石油収入の落ち込みのため、各首長国は開発プロジェクトを重要度が高いものだけに絞り込んで実施している。
- 4) 近年、他のアラブ諸国と同様にイスラム原理主義の台頭が見られるなか、ザーイド大統領はモスクに対する管理、監視の強化等の対応を示している。
- 5) わが国はア首連から原油等を輸入し、また同国に自動車、電気機械等を輸出しており、我が国は同国にとって輸出入とも最大の貿易相手国となっている。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

- ・我が国は、同国の一人当たりGNP（21,420ドル：93年）が極めて高い水準にあることから、資金協力は行っていないが、我が国との緊密な経済関係等にも鑑み、計画・行政分野等での研修員受入れ、農林水産業分野での専門家派遣、開発調査等の技術協力を行っている。

(3) 近年実施された特徴的な案件

- ・95年度には、6名の研修員受入れを、また10名の個別専門家派遣を実施した。開発調査としては、「アルダイード地域地下水灌漑開発計画調査」を実施した。

(4) 実施上の留意事項

- ・96年1月、同国はDACリストパートIからパートIIに移行したことにより、技術協力については、1999年度以降はODAによる対応はしないことになった。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要 (アラブ首長国連邦)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（アラブ首長国連邦）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

秘

4. プロ形成調査の概要 (アラブ首長国連邦)

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(アラブ首長国連邦)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘



● VI その他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (アラブ首長国連邦)

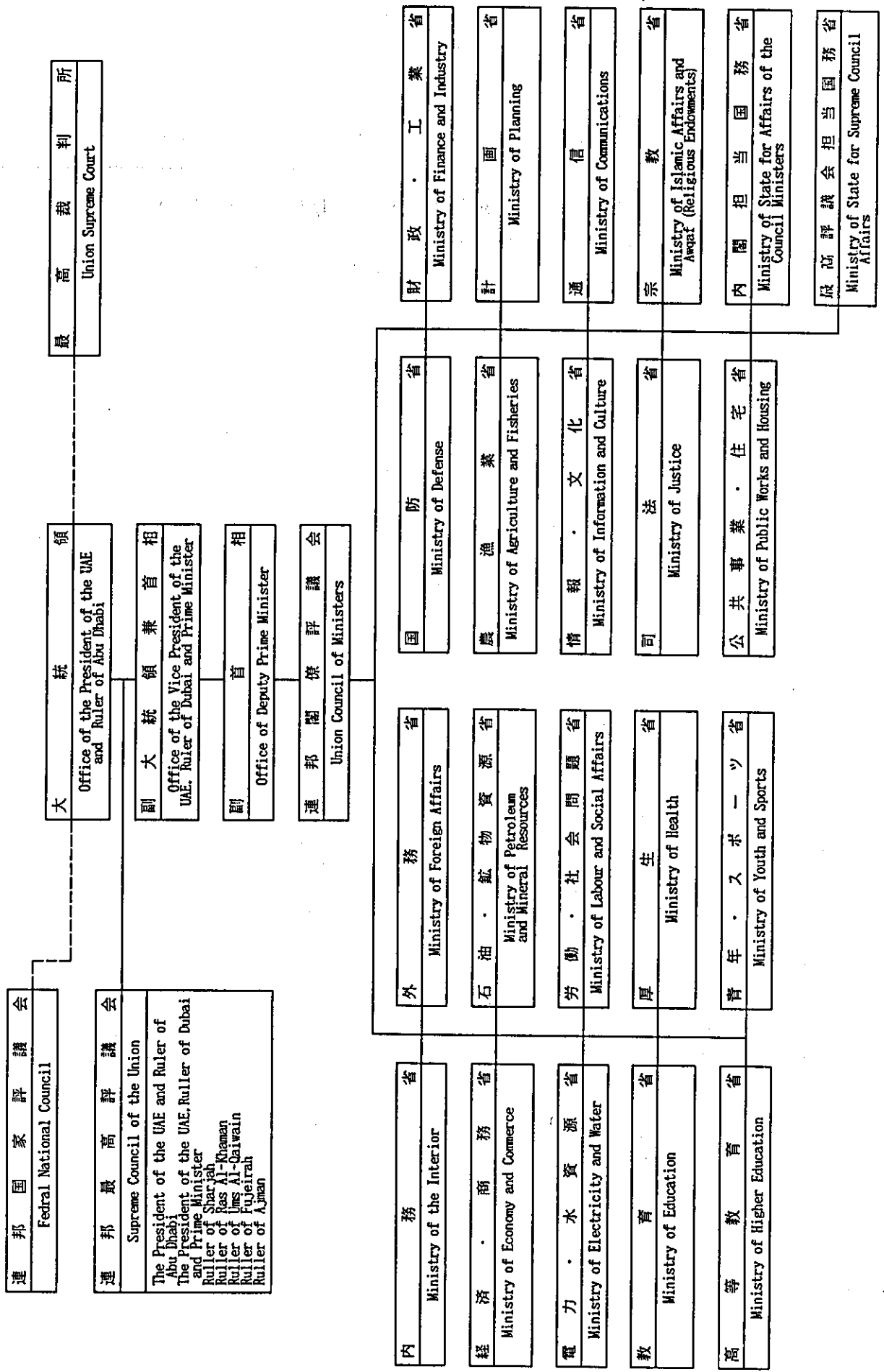
(1) 国家行政組織図

(参考文献)

駐日アラブ首長国連邦大使館資料 1994年9月

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

(1) 国家行政組織図 (アラブ首長国連邦) - 1995年6月現在 -

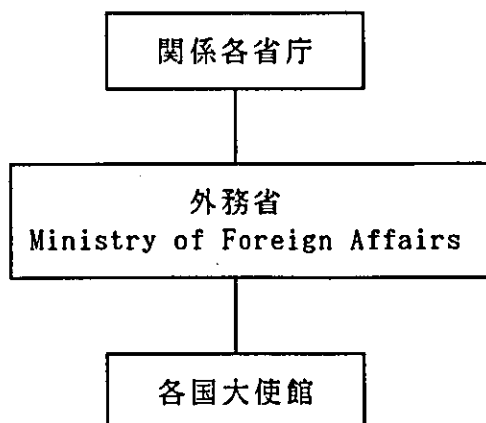


2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き

(アラブ首長国連邦)

《技術協力・無償資金協力・青年海外協力隊》



(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿
(アラブ首長国連邦)

1995年6月現在

大統領	シェイク・ザーイド・ビン・スルターン・ アル・ナハヤーン (Sheikh Zayed bin Sultan al-Nahyan) (1991年10月5選)
副大統領兼首相	シェイク・マクトゥーム・ビン・ラーシド・ アル・マクトゥーム (Sheikh Maktoum bin Rashid al-Maktoum)
内 閣	
副首相	シェイク・スルターン・ビン・ザーイド・ アン・ナハヤーン (Sheikh Sultan bin Zayed an-Nahyan)
財政・工業大臣	シェイク・ハムダーン・ビン・ラーシド・ アル・マクトゥーム (Sheikh Hamdan bin Rashid al-Maktoum)
国防大臣	シェイク・ムハンマド・ビン・ラーシド・ アル・マクトゥーム (Sheikh Muhammad bin Rashid al-Maktoum)
内務大臣	ムハンマド・ザイード・アル・バディ (Muhammad Said al-Badi)
外務大臣	ラシード・ビン・アブドッラー・アン・ヌアイミー (Rashid bin Abdullah an-Nuaimi)
通信大臣	ムハンマド・ザイード・アル・ムアッラー (Muhammad Said al-Mu'alla)
計画大臣	シェイク・フマイド・ビン・アハマド・ アル・ムアッラー (Sheikh Humaid bin Ahmad al-Mu'alla)
電力・水資源大臣	フマイド・ナーセル・アル・オウエイイス (Humaid Nasser al-Owais)
経済・商務大臣	ザイード・グバーシュ (Said Ghobash)

(次頁に続く)

宗教大臣	シェイク・ムハンマド・ビン・ハッサン・ アル・ハズラジー (Sheikh Muhammad bin Hassan al-Khazraji)
農漁業大臣	ザイード・ムハンマド・アル・ラガバニ (Said Muhammad ar-Raqabani)
労働・社会問題大臣	サイフ・アル・ジャルワン (Saif al-Jarwan)
情報・文化大臣	ハルファーン・ビン・ムハンマド・アル・ルーミー (Khalfan bin Muhammad ar-Roumi)
教育大臣兼厚生大臣 (代行)	ハマド・アブド・アル・ラフマーン・アル・ミドファ (Hamad Abd ar-Rahman al-Midfa)
青年・スポーツ大臣	シェイク・ファイサル・ビン・ハーリド・ビン・ ムハンマド・アル・カーシミー (Sheikh Faisal bin Khaled bin Muhammad al-Qasimi)
高等教育大臣	シェイク・ナハヤーン・ビン・ムバーラク・ アン・ナハヤーン (Sheikh Nahyan bin Mubarak an-Nahyan)
司法大臣	アブドッラー・ビン・オムラーン・タルヤム (Dr. Abdullah bin Omran Taryan)
公共事業・住宅大臣兼 石油・鉱物資源大臣 (代行)	ラカード・ビン・サーリム・ビンラカード (Rakad bin Salem bin Rakadh)
国務大臣	
内閣担当	ザイード・アル・ガイス (Said al-Ghaith)
最高評議会担当	シェイク・ムハンマド・ビン・サクル・ビン・ ムハンマド・アル・カーシミー (Sheikh Muhammad bin Saqr bin Muhammad al-Qasimi)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications
『中東・北アフリカ年鑑 '93~94Ⅱ』 1994 中東調査会

略 歴

シェイク・ザーイド・ビン・スルターン・アル・ナハヤーン

(Sheikh Zayed bin Sultan al-Nahyan) アラブ首長国連邦大統領

- 生年月日 1918年
- 経 歴 1946～66年：東部州知事
1966年 : アブダビ首長を継承
1969～71年：英国からの独立を目指して結成されたアラブ首長国連盟
最高議会議長
1971年12月：U A E独立と同時に初代大統領1986年10月4選
1991年10月：5選

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(アラブ首長国連邦)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(アラブ首長国連邦)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1980年1月	戸塚通産政務次官	
2月	園田特使	
4月	佐上大蔵省財務官	
5月	佐々木民社党委員長	
9月	秦野衆議院外務委員長	
12月	田中通産大臣	
1982年5月	安倍通産大臣	
1983年5月	山中通産大臣	
1986年11月	櫻内元外務大臣	
1992年1月	渡部通産大臣	
1994年5月	柿沢外相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1989, 1990, 1991, 1992, 1995 外務省
「アラブ首長国連邦概要」 1990年4月 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1980年1月	オウエイス水・電気相	
7月	オタイバ石油・鉱物資源相	
1981年10月	オタイバ石油・鉱物資源相	
1983年11月	ムハンマド国防相	
1984年3月	オタイバ石油・鉱物資源相	
1986年9月	オタイバ石油・鉱物資源相	
1988年2月	オタイバ石油・鉱物資源相	
1989年2月	ムハンマド殿下	大喪の礼参列
	ラーシド・アブダラー外務担当	大喪の礼参列
	国務相	
1990年5月	ザイード大統領	国賓
11月	ムハンマド殿下(連邦参謀副総長)	即位の礼参列
1994年11月	ゴバーシュ経済・商務相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1989, 1990, 1991, 1995 外務省
「アラブ首長国連邦概要」 1990年4月 外務省

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録
(アラブ首長国連邦)

実績なし

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(アラブ首長国連邦)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1971年12月3日

出所 『世界年鑑』 1994 共同通信社

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名		アラブ首長国連邦 (United Arab Emirates)	
面積	84 千km ²	一人当りのGNP	17,400 ドル (1995年)
人口	2.5 百万人	人口増加率	5.8 % (1990~1995年)
政体	7首長国による連邦制	GDPの産業別構成	農業 2 % 鉱工業 57 % (1995年)
主要民族 (%)	アラブ人	産業別雇用	農業 8 % 鉱工業 27 % (1990年)
宗教・言語	イスラム教/アラビア語	輸出総額	百万ドル () (年)
通貨単位・為替レート	1US\$=3.6725 U.A.E. Dirham	輸入総額	百万ドル () (年)
分類 (DAC/国連)	- / -	主要輸出品目	石油
国内総生産 (GDP)	39,107 百万ドル (1995年)	主要輸入品目	機械, 自動車, 鉄鋼
GDP成長率	N.A. (1980~1995年)	対日輸出額	11,540 百万ドル (1995年)
		対日主要輸出品目	石油, ガス
		対日輸入額	2,315 百万ドル (1995年)
		対日主要輸入品目	機械, 自動車, 鉄鋼
		対外債務残高 (GNP)	百万ドル % () (年)
		対外債務返済比率	% () (年)
		経常収支	百万ドル () (年)
		外債準備総額	7,778 百万ドル (1995年)
		援助受取額 (対GNP比率)	0.0 % (1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	B 位
1994	2.53	位	-	位	2.36	位	2.36	1 位
1995	3.63	位	-	位	2.53	位	2.53	1 位
1996	3.34	位	-	位	3.34	位	3.34	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	技術協力 (無償資金協力・技術協力)		有償資金協力 *2 (Net)		ODA合計 *2 (Net) (1)+(2)=(3)		その他政府資金及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
二国間援助 *1 (主要供与国)	5.9	(100.0 %)	-1.1	(100.0 %)	4.8	(100.0 %)	-155.6		-150.8	
① 日本	3.6	(61.0 %)	-1.1	(%)	2.5	(52.1 %)	-29.9		-27.4	
② フランス	2.0	(33.9 %)	0.0	(%)	2.0	(41.7 %)	29.2		31.2	
③ ドイツ	0.3	(5.1 %)	0.0	(%)	0.3	(6.3 %)	-3.4		-3.1	
④ オーストリア	0.0	(0.0 %)	0.0	(%)	0.0	(0.0 %)	0.0		0.0	
多国間援助 (主要国援助機関)	3.3	(100.0 %)	0.0	(100.0 %)	3.3	(100.0 %)	0.0		3.3	
① UNDP										
② UNTA										
アラブ諸国	0.2		0.0		0.2		0.0		0.2	
合計	9.4		-1.1		8.3		-155.6		-147.3	

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合は求めない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 :
(2) 青年海外協力隊派遣取扱:

年 月 日締結
年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 外務省

無 償: 外務省

協力隊: 外務省

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0件
	継続	0件
開発調査*	新規	0件
	継続	0件
無償資金協力 基本設計調査	新規	0件
	継続	0件
プロジェクト 方式技術協力	継続	0件
	協力開始案件	0件
	実施協議案件	0件
	事前調査実施予定	0件
個別専門家派遣	8名 継続 6名 新規 2名	5名 (長期) 1名 (短期) 0名 (長期) 2名 (短期)
	継続	0件
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	新規	0件
	継続	0件

単独機材供与	件	0件	百万円
医療特別機材 供与			
研修員受入 (割当計画)	継続 新規 個別	4名 1名 3名 2名 1名	0名 0名 0名 0名 0名
	第三国研修 (個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	0名 0名 0名 0名	0件 0件 0件 0件
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 継続		0件 0件
	新規		0件
	個別研修 継続		0件 0件
	新規		0件
第二国研修	継続		0件
	新規		0件
青年海外協力隊	継続	0名	0名
	新規	0名	0名
移住事業			

* F/R作成をもって終了とする。

三. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		3333.4	百万円	177	百万円
技術協力経費					
援助効率促進費					
開発調査*	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員 1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 水資源開発計画 2. 太陽熱利用海水淡水化技術協力 (委) 3. アル・ハセイヤダム建設計画実施設計 4. 水産増産センター建設計画 (1979年度～1981年度) (1980年度～1981年度) (1980年度～1982年度) (1980年度～1980年度)	1件 0件 0名 0件	5件 4件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員 継続 1. アルダイード地域農業地下水資源開発計画 (うち終了 1件*) (1993年度～1996年度)	0件 0件 0名 0件 1件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件			0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件			0件
個別専門家派遣	130名 (人的資源 水産 農林業)	56名 26名 23名	43.1% 20.0% 17.7%	8名 継続 新規	5名 0名 0名 3名 (長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件 1. 砂漠緑化計画 (研)	1件	(1985年 9月 1日～1989年 3月31日)	継続 新規	0件 0件

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

IV. 資金実績

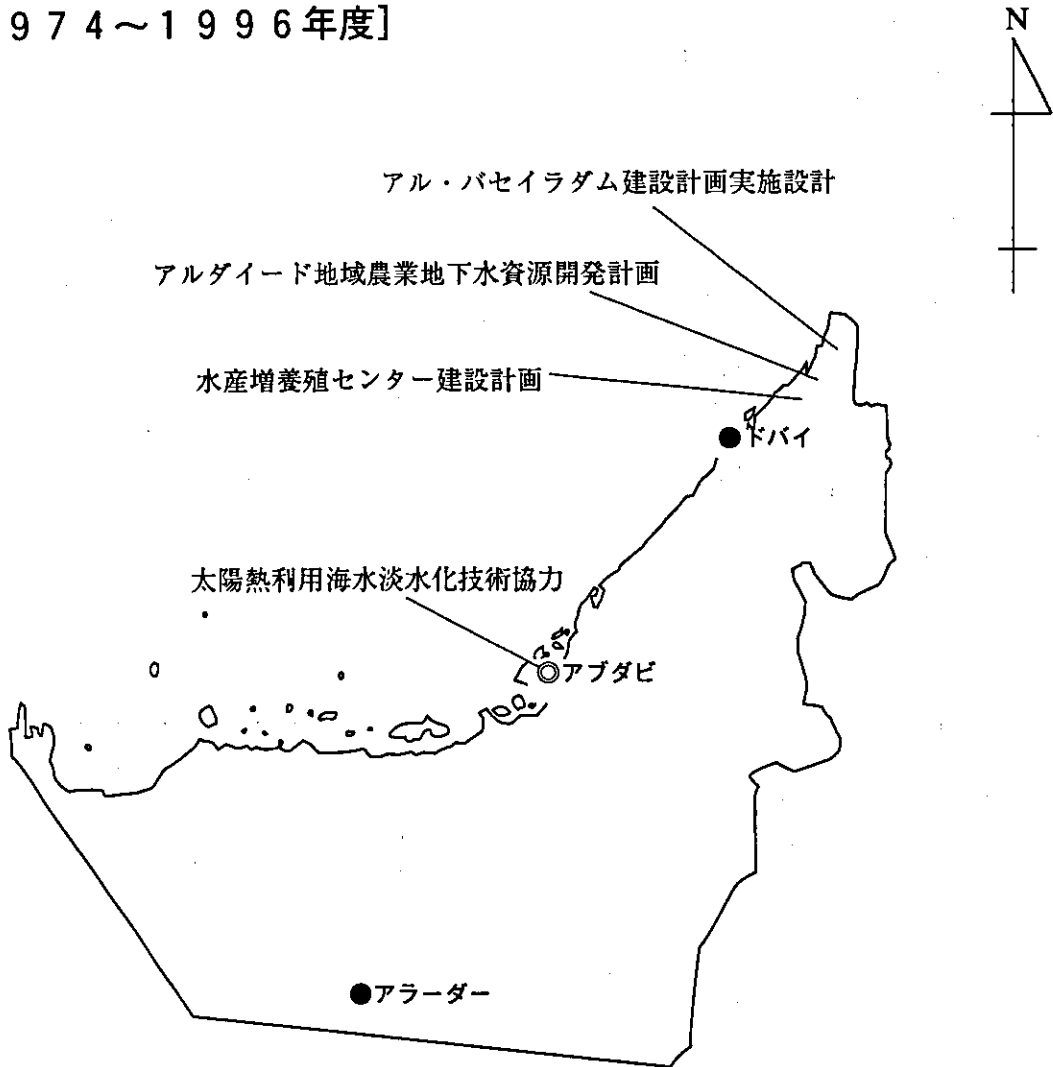
	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	1件	5.00	0件	0
1992年度	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1993年度	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1994年度	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1995年度	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1996年度	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (アラブ首長国連邦)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	:
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	:
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	:
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	:
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

開発調査 (アラブ首長国連邦)
[1974~1996年度]



<広域>
水資源開発計画

1. Background Information

1. Basic Data

		Country		United Arab Emirates	
Land Area	84 thousand Km ²	GNP per capita	\$	17,400	(1995)
Population	2.5 millions	Rate of Population Increase		5.8 %	(1990~1995)
Regime	Federal Government by Seven	Sectoral Distribution of GDP	Agri.	2 %	Min. & Indus. (1995)
Ethnic Composition	Arab	Sectoral Distribution of Employment	Agri.	8 %	Min. & Indus. (1990)
Religion, Language	Muslim / Arabic	Exports	\$	million	()
Currency, Exchange Rate	1US\$=Dh 3.6725	Imports	\$	million	()
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Petroleum		
GDP	\$ 39,107 million	Principal Importing Items	Machines, Vehicles, Steel		
Growth Rate of GDP	N.A.				
		Exports to Japan	\$	11,540 million	(1996)
		Main Exporting Items to Japan	Petroleum, Natural Gas		
		Imports from Japan	\$	2,315 million	(1996)
		Main Importing Items from Japan	Machines, Vehicles, Steel		
		Total External Debt (as % of GNP)	\$	million	% ()
		Debt Service Ratio		%	()
		Current Balance	\$	million	()
		Gross International Reserves	\$	7,778 million	(1995)
		Months of import Cov.			
		Aid. Receipts as % of GNP		0.0 %	(1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Emirates

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	
		A		A		A		
1994 *	2.53		-		-		2.36	
1995	3.63		-		-		2.53	
1996	3.34		-		-		3.34	

A : Place of Emirates among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Emirates among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Emirates (1995) *

(Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans *3 (Net) (2)		Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	5.9 (100.0 %)		-1.1 (100.0 %)		4.8 (100.0 %)		-155.6		-150.8	
① Japan	3.6 (61.0 %)		-1.1 ()		2.5 (52.1 %)		-29.9		-27.4	
② France	2.0 (33.9 %)		0.0 ()		2.0 (41.7 %)		29.2		31.2	
③ Germany	0.3 (5.1 %)		0.0 ()		0.3 (6.3 %)		-3.4		-3.1	
④ Austria	0.0 (0.0 %)		0.0 ()		0.0 (0.0 %)		0.0		0.0	
Multilat. Assis. Major Donors	3.3 (100.0 %)		0.0 (100.0 %)		3.3 (100.0 %)		0.0		3.3	
① UNDP					2.8 (84.8 %)		0.0		2.8	
② UNTA					0.5 (15.2 %)		0.0		0.5	
Arab Countries	0.2		0.0		0.2		0.0		0.2	
Total	9.4		-1.1		8.3		-155.6		-147.3	

*1:Calendar year

*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on
(2) EN on Dispatching JOCV : Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Foreign Affairs

Grant Aid : Ministry of Foreign Affairs

JOCV : Ministry of Foreign Affairs

(1997.10.)

JICA's Activities in United Arab Emirates

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s)		0 Project(s)
		0 Case(s)	0 Person(s)	
Development* Study	Carried-over Projects	0 Case(s)		0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)		0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)		0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)		0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)		0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)		0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	8 Person(s) Carried-over	6 Person(s)		5 Person(s) 1 Person(s)
	New	2 Person(s)		0 Person(s) 2 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects	0 Project(s)		0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)		0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)	Case(s)		million(s)
		Case(s)	Person(s)	
Non-project Medical Equipment Supply	Total	4 Person(s)	2 Person(s)	
	Carried over	1 Person(s)	1 Person(s)	
Technical Training Program	New	3 Person(s)	0 Person(s)	
	Group Training Course		0 Person(s)	
	Individual Training Course		0 Person(s)	
	special group training courses		0 Person(s)	
	country-focused group training course		0 Person(s)	
	cost-sharing course		0 Person(s)	
	counterpart training		0 Person(s)	
	special courses for particular country		0 Person(s)	
	Third Country Training Program(Individual)		0 Case(s)	
	Third Country Training Program(Group)		0 Person(s)	
Non-project Equipment Supply	Total	4 Person(s)	2 Person(s)	
	Carried over	1 Person(s)	1 Person(s)	
Third Country Training Program	New	3 Person(s)	0 Person(s)	
	Group Training Course		0 Person(s)	
	Individual Training Course		0 Person(s)	
	special group training courses		0 Person(s)	
	country-focused group training course		0 Person(s)	
	cost-sharing course		0 Person(s)	
	counterpart training		0 Person(s)	
	special courses for particular country		0 Person(s)	
	Third Country Training Program(Individual)		0 Case(s)	
	Third Country Training Program(Group)		0 Person(s)	
Second Country Training Program	Total	4 Person(s)	2 Person(s)	
	Carried over	1 Person(s)	1 Person(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total	0 Person(s)	0 Person(s)	
	Carried over	0 Person(s)	0 Person(s)	
Emigration Services	Total	0 Person(s)	0 Person(s)	
	Carried over	0 Person(s)	0 Person(s)	

* Concluded by the submission of F/R

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	3333.4 million(s)	¥	177 million(s)
Technical Cooperation Disbursement					
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Wadi Al Bassierah Basin Water Resources Development Project (1979~1981) 2. Technical Cooperation on Solar Energy Utilization (Desalination) (1980~1981) 3. Al Bassierah Dam Project (1980~1982) 4. Mariculture Center Umm Al Queen Uae (1980~1980)	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Carried-over Projects 1 Project(s) 1. Master Plan Study on Groundwater Resources for Agricultural Development around Al Dhaid City (1993~1996)	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	
Development Study					
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995) 0 Project(s)				
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 0 Project(s) 0 Project(s)				
Individual Experts Dispatch Program	130 Person(s) (Human Resources Development Fisheries Agriculture & Forestry)	56 Person(s) 43.1 % 26 Person(s) 20.0 % 23 Person(s) 17.7 %	Carried-over Projects 8 Person(s) Carried-over 5 Person(s) New 3 Person(s)	0 Project(s) 0 Project(s)	
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995) 1. Project on Improvement of Arid Land Agriculture (J) (1985~1988)	1 Project(s) (1985~1988)	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)	

* Concluded by the submission of F/R

Cumulative Data (FY 1954- 1995)		Performance in FY 1996	
	¥	0 million(s)	0 Case(s)
	¥	0 million(s)	0 Case(s)
Non-project Equipment Supply			
Non-project Medical Equipment Supply			
Technical Training Program	General 140 Person(s) (Economic Infrastructure 46 Person(s) 32.9 % Development Planning - Public Administration 35 Person(s) 25.0 % Agriculture & Forestry 15 Person(s) 10.7 %) Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 3 Person(s)	Total Carried over 5 Person(s) New 5 Person(s) Group Training Course 2 Person(s) Individual Training Course 3 Person(s) (ordinary individual training 2 Person(s) special group training courses 0 Person(s) country-focused group training course 0 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 0 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)) cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 1 Person(s) international organizations 0 Person(s)	million(s) ¥
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977- 1995) Group Training Course 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s)	Group Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s) Individual Training Course Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program			
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s) (Person(s) % Carried over Person(s) % New Person(s) %)	Total 0 Person(s) Carried over 0 Person(s) New 0 Person(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Emigration Services			
Development Investment & Financial Program	1 Project(s)	250 million(s)	0 Project(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985- 1995)	0 Case(s)	0 Case(s)

N. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (*100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (*100 millions)
Cumulative Data (-FY1990)	1 Project(s)	5.00	0 Project(s)	0
FY 1991	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
	5.	()	5.	()
FY 1992	0 Project(s)		0 Project(s)	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1993	0 Project(s)		0 Project(s)	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1994	0 Project(s)		0 Project(s)	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1995	0 Project(s)		0 Project(s)	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
5.	()	5.	()	

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画
(アラブ首長国連邦)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

● III 要 請 案 件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(アラブ首長国連邦)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新機	操業評価	総合コメント	担当部課名
06970473	アラブ首長国連邦	ア首連における水資源開発	M/P調査	新規	新規 X-1	「ア」政府は、実施中の開発案件における成果を高く評価しており、隣接地域での調査実施を強く要望しているが、実施中案件の成果を先方政府がどのように活用していくかを確認する必要がある。また、一義的には移転された技術、報告書等を踏まえて先方政府によって実施されるべきこととあり、本件は見送るべきである。(なお、本件をD A C リストパーツ2への移行措置期間における継続案件と見なすことができるのかについては要確認。)	農林・農業 開発調査課

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

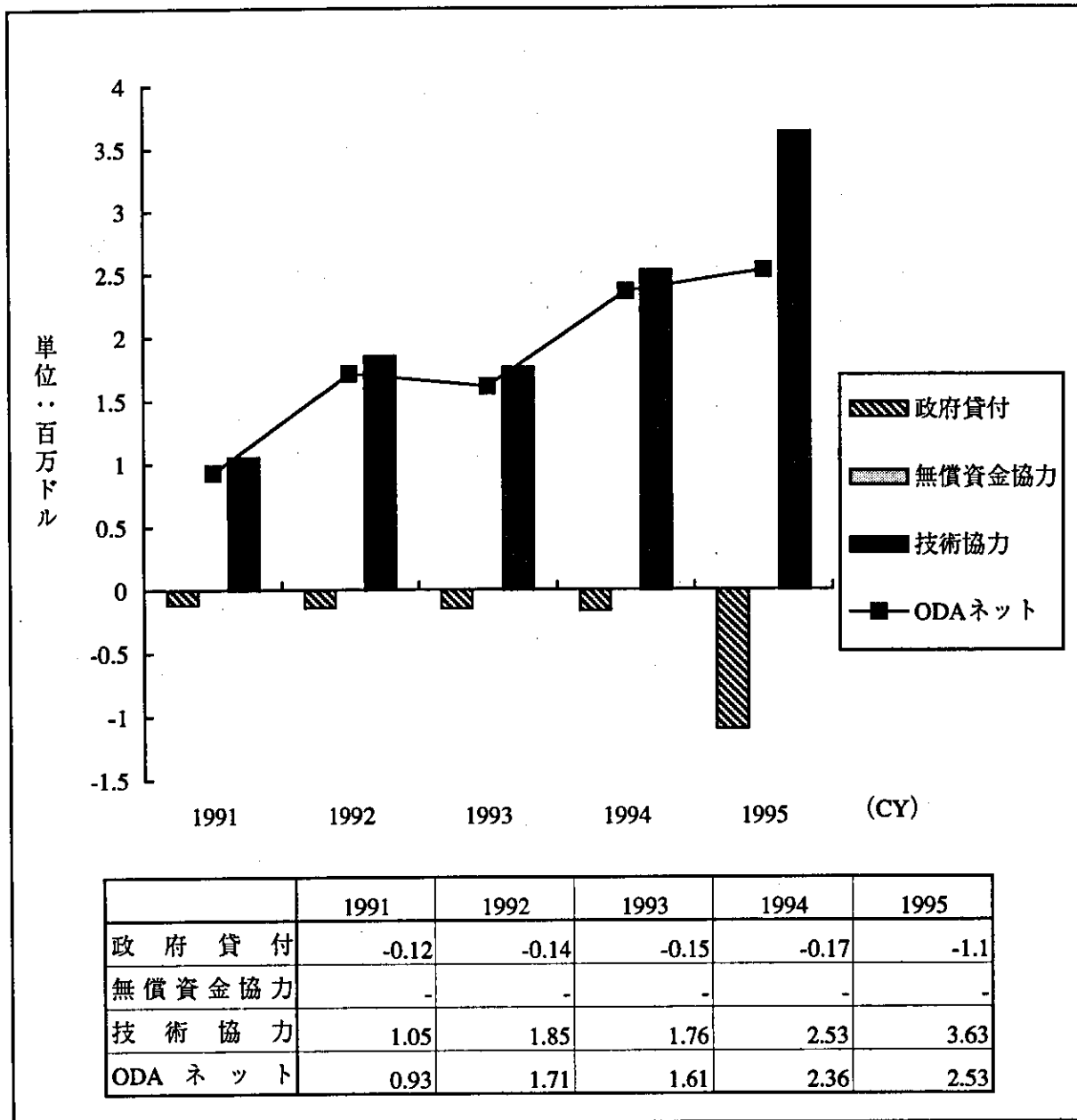
(アラブ首長国連邦)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対アラブ首長国連邦ODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： アラブ首長国連邦

研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
研修員	35	25.0%	48	23	8	10	3	6	5		2	140人
専門家			34.3%	16.4%	5.7%	7.1%	2.1%	4.3%	3.6%	0.0%	1.4%	100%
協力隊			23	51	1	1		56				132人
移住者			17.4%	38.6%	0.8%	0.8%	0.0%	42.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
プロ技師			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
開発調査			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
単独機材供与			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
研究協力			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
ミニプロジェクト			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
無償資金協力			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
有償資金協力			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
開発協力			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

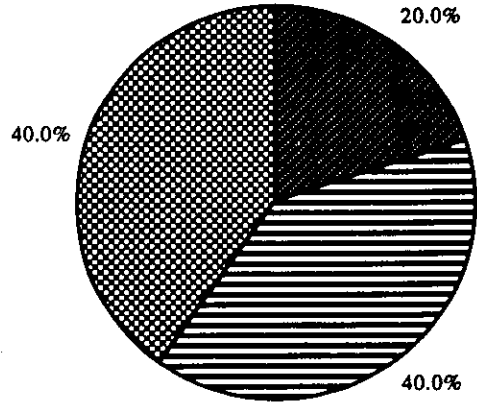
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（アラブ首長国連邦）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力

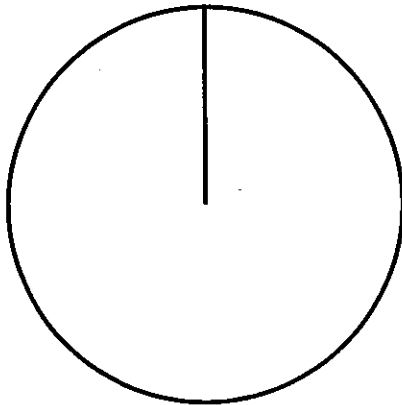
実績なし

開発調査



総件数 5件

無償資金協力



100.0%
総件数 1件

有償資金協力

実績なし

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▧ 鉱工業
- ▩ エネルギー
- ▩ 商業・観光
- 人的資源
- ▩ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2.年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

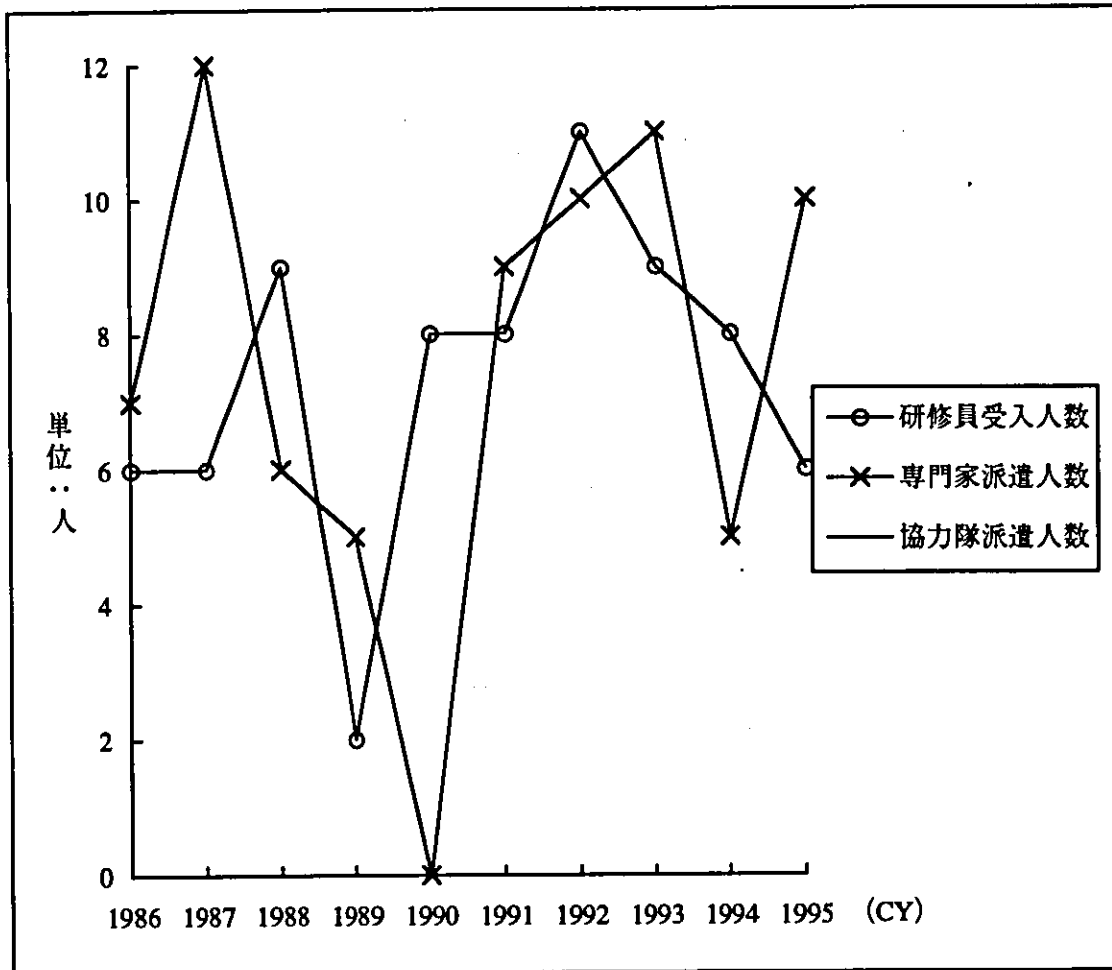
国名：アラブ首長国連邦

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	4	6	7	5	8	10	7	5	6	2	7	6	6	9	2	8	8	11	9	8	6	140人
専 門 家 人 数	3	5	1	7	8	4	2	1	7	9	10	7	12	6	5		9	10	11	5	10	132人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数																			1			5件
単 独 機 材 供 与 件 数						3															3	3件
研 究 協 力 件 数											1											1件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無償資金協力 件数																1						1件
有償資金協力 件数																						0件
開 発 協 力 件 数						1																1件

出所 【国際協力事業団事業年報】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクトシート】(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力専門家、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1982及び83年度の人教実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（アラブ首長国連邦）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

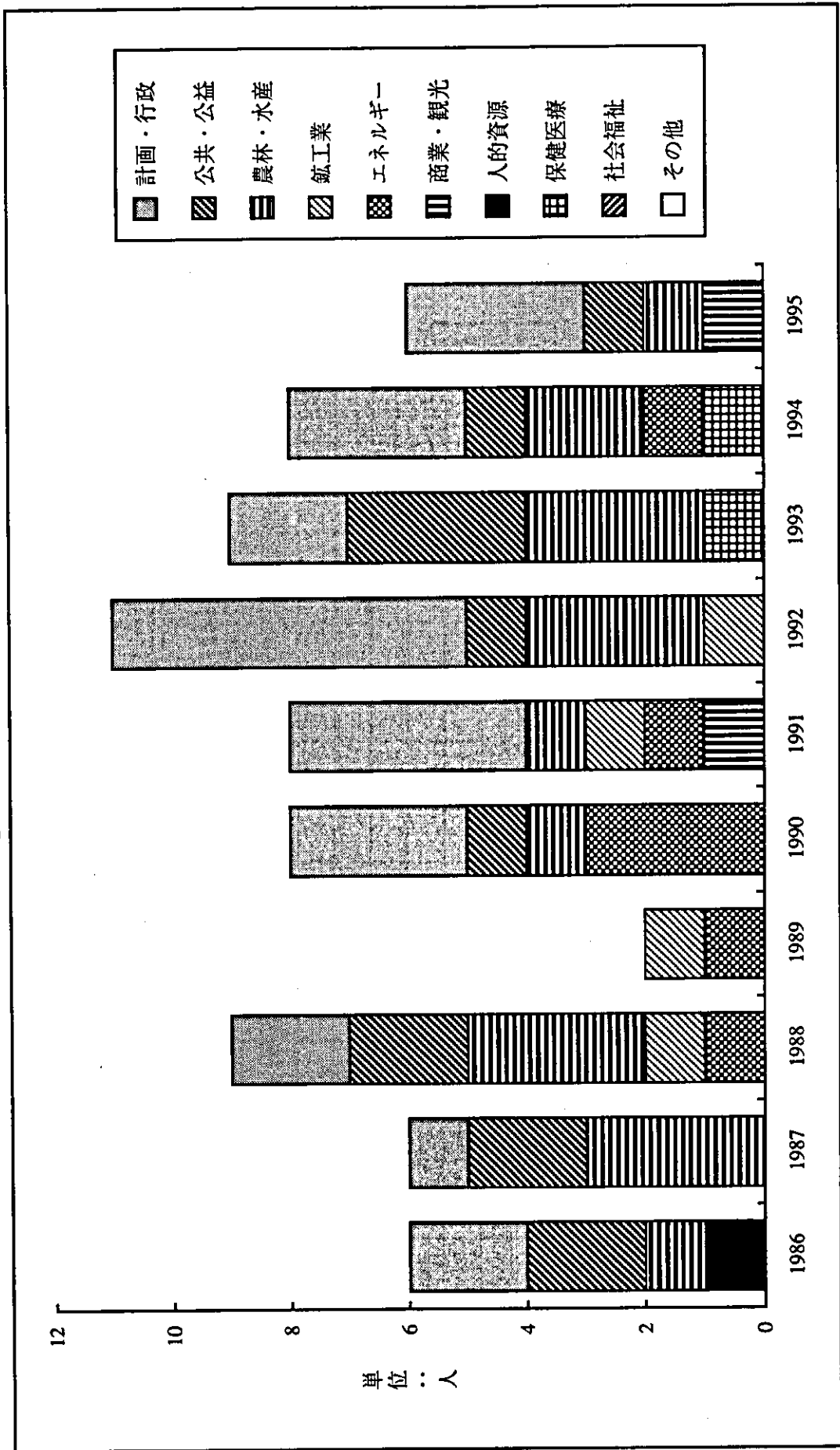
国名： アラブ首長国連邦

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化			
研修員	1983以前	58		7	8	4	19											4		3	2	
	1984	2					2															
	1985	7		2	1		1												1			
	1986	6		2	1		1												1			
	1987	6		1	1		1															
	1988	9		2			1															
	1989	2																				
	1990	8		3			1															
	1991	8		4			1															
	1992	11		6			1															
	1993	9		2			3															
	1994	8		3			1															
	1995	6		2			1															
	累計	140	1	34	2	10	6	30	13	1	1	8	2	6	10	3	0	6	0	5	0	2
	構成比率	%	0.71	24.29	1.43	7.14	4.29	21.43	9.29	0.71	0.71	5.71	1.43	4.29	7.14	2.14	0.00	4.29	0.00	3.57	0.00	1.43
	全世界	人																				
	受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916
	全世界受入数に占める	%																				
	77*首長国連	0.10	0.04	0.22	0.10	0.09	0.09	0.26	0.09	0.04	0.04	0.17	0.08	0.05	0.29	0.06	0.00	0.03	0.00	0.04	0.00	0.22

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

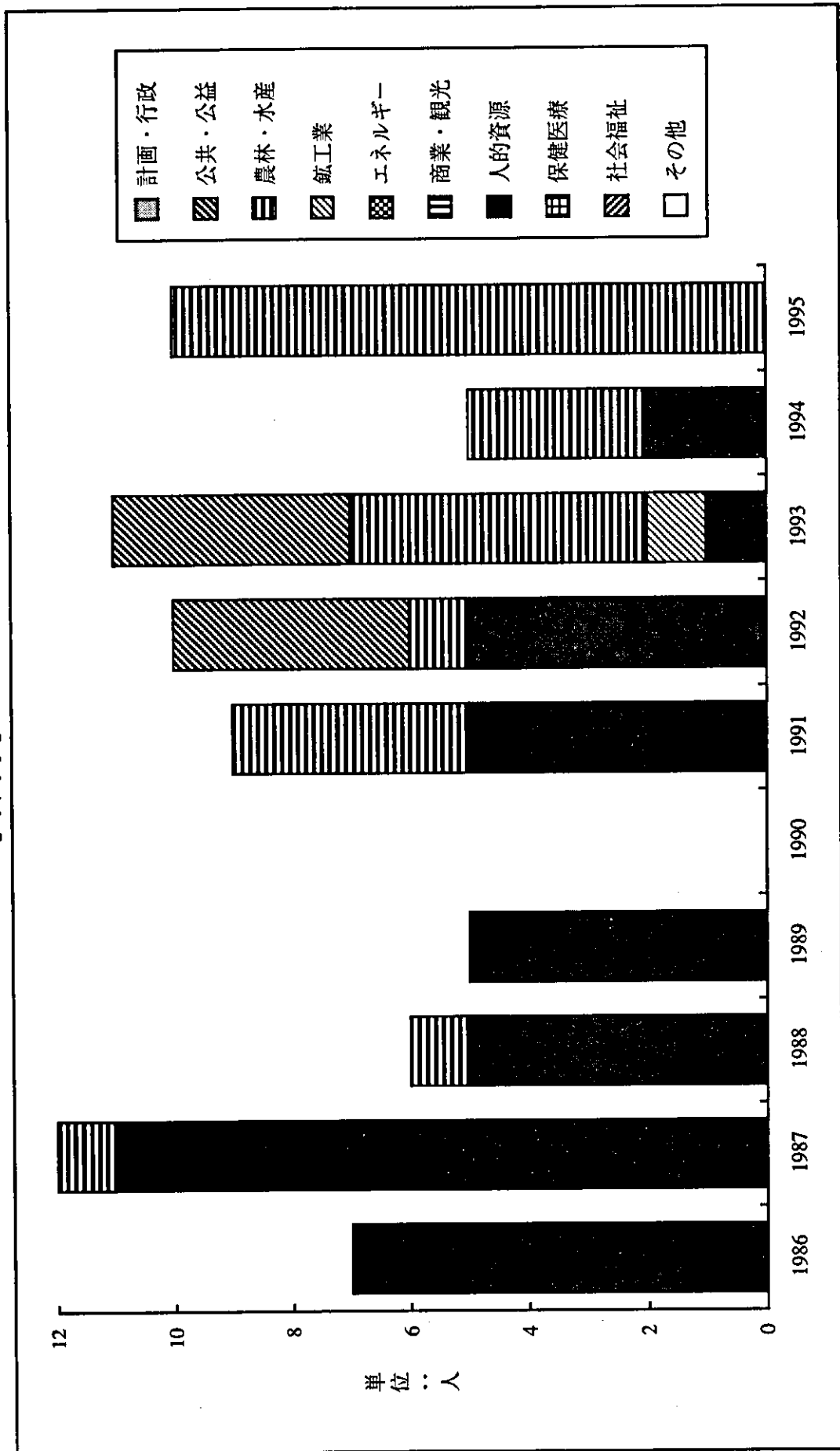
0.00

年度別・分野別実績 (アラブ首長国連邦)
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (アラブ首長国連邦)
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： アラブ首長国連邦

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： アラブ首長国連邦

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(アラブ首長国連邦)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 「国別経済技術協力実績」1987 国際協力事業団
「国際協力事業団年報」1986-1996 国際協力事業団
「我が国の政府開発援助」1996 国際協力推進協会
「平成7年度経済協力の現状と問題点」1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

国名: 邦人 専ら 専ら 専ら	協力形態	案件名	協力開始 協力終了	案件概要	R/D担当者名	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	機材供与費	1ページ
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
計画・行政	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
計画・行政	シブワ/外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

区分	種別	協力形態	案件名	起算年度 終了年度	案件概要	実施年度	C/P評価	備付体系	調査種別
公共・公益事業	開発調査		アブダビ水路調査	1972.04.13 1972.09.11	アブダビ沖に出入港する深錨水船の航海の安全をはかるため、ワジ・シマルム流域を対象に水資源開発のアーダーク取	0000.00.00 0000.00.00	2/P評価	0千円	電力・水利省
公共・公益事業	開発調査		水資源開発計画調査	1979.05.20 1981.02.17	雨期に集中的に降る雨の有効活用をはかるため、ワジ・シマルム流域を対象に水資源開発のアーダーク取	0000.00.00 215,076千円	6/P評価	0千円	電力・水利省
公共・公益事業	開発調査		水資源開発計画調査 (パセイラダム入札審査)	1981.10.15 1981.10.26	ダム建設にかかるとる事前調査にかかる事前調査および入札審査業務の結果報告書の作成、提出を行	0000.00.00 25,038千円	調査年度1回 計4名経費	0千円	電力・水利省
公共・公益事業	開発調査		シマルムダム建設計画 実施設計調査	1981.05.16 1982.01.28	ダム建設 (後にアルパセイラダム) 計画の実施設計調査を行なった。	0000.00.00 16,271千円	4/P評価 費16,271千円	0千円	電力・水利省
公共・公益事業	単独機材供与					0000.00.00 0000.00.00		0千円	
公共・公益事業	研究協力					0000.00.00 0000.00.00		0千円	
公共・公益事業	3/P評価					0000.00.00 0000.00.00		0千円	

図名： 7/17 首長国連邦 分野	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件概要	R/D等報告日	調査団派遣 期間(月)	C/P研修	協賛体与費	調査機関
公共・公益事業 開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
農林水産	開発調査	果樹園建設計画調査	1980.03.07 1980.03.25	果樹園建設の計画実施の可能性、日本の協力の可能性等の検討のための事前調査を行 った。	0000.00.00	1 回計 5 名経費 495 千円		0 千円	農業・漁業・資源省
農林水産	開発調査	水産増殖センター建設 計画調査	1980.05.23 1983.11.29	ラム・アル・クウェインの入江部の水産増殖センター建設のための事前調査、実施設計調査、技術協力 を行った。	0000.00.00	12 回計 50 名経費 202,224 千円		0 千円	農水省
農林水産	開発調査	アルダイード地産農業 地下水灌漑開発計画	1993.00.00 1995.00.00	アルダイード市周辺地域 50km ² を対象とした地下水灌漑開発計画策定にかかるM/P調査を実施する もので、1993年度は予備調査を実施した。94年度は本格調査に着手し、着手報告を作成した。95年度 は、引き続き本格調査を実施し、進捗報告書、中間報告書を作成し、提出した。	0000.00.00			0 千円	農業・漁業省
農林水産	単独協賛体与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	

図名： 乃丁官長国建邦 電力形態 案件種別 R/D特等名目 調査団派遣 C/P研修 器材供与費 設備種別

分科	電力形態	案件種別	R/D特等名目	調査団派遣	C/P研修	器材供与費	設備種別
鉱工業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00		0千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00		0千円	
エネルギー	開発調査	太陽熱利用海水淡水化 技術協力計画調査	1980.03.23 太陽熱エネルギーの利用に関するプロジェクトで、海水の淡水化プラントを設置する計画の事前調査を 1981.03.24 行った。	0000.00.00 3回計23名経 費48,926千円		0千円	電力・水利省
エネルギー	開発調査	発電、海水淡水化プラ ント海水油害防止対策	1987.00.00 海水の淡水化プラントや火力発電所の冷却水利用をしているアブダビ沿岸域の油污染への対策を検討 1989.00.00 し、暴風防止計画の策定、防止設備の設計を実施する。1989年度は88年度までの調査結果をもとに最 終報告を作成した。	0000.00.00		0千円	電力・水利省 (アブダ ビ水・電気庁)
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00		0千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00		0千円	
エネルギー	シブドコト	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00		0千円	

分類	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	R/D等費名目	調査日数(人日)	専門費(円)	C/P研費	機材費(円)	備考欄
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	セミナー	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始 協力終了	案件番号	事業団承認	専門承認	C/P研修	機材供与費
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
人的資源	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
人的資源	ミッド/アウト	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円

図名: 7/17 調査項目	協力形態	協力形態	協力形態	R/D費名目	調査日	専門費	C/P費	器材費	備考
分類	協力形態	協力形態	協力形態						
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円	
保健・医療	単独器材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円	
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円	
保健・医療	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円	
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円	
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円	

図名： 万が一重畳調査時 分野	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件種類	R/D費名目	調査団派遣	専門派遣者	C/P研修	器材費等費	調査期間
社会福祉 単独機材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉 研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉 ソフトウェア	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉 開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他 プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他 調査調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他 単独機材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

国名: 717 首長国連邦	動力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/IN締結日 / A締結日	供与量	買取価格
分野	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
計画・行政							
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
農林水産	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	

図名： 乃乃 賞状調書	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与量	償還期間
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助（電送軌 行推助増設置協力）	1990年度		0000.00.00 0000.00.00	500.0百万円	
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (アラブ首長国連邦)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
J I C A研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(アラブ首長国連邦)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(アラブ首長国連邦)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(アラブ首長国連邦)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移 住 実 績
(アラブ首長国連邦)

1995年度まで実績なし

